

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 13 年 1 月



株式会社ソフマップ

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式2,805,000千円（見込額）の募集及び株式3,300,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成13年1月18日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社ソフマップ

東京都千代田区外神田3丁目14番10号

1.業績等の推移

当社はデジタル関連商品およびパソコン関連商品(以下、デジタルグッズ)の専門小売として、店舗展開による事業を中心に行うとともに、インターネット販売によるEコマース事業も一部行っております。

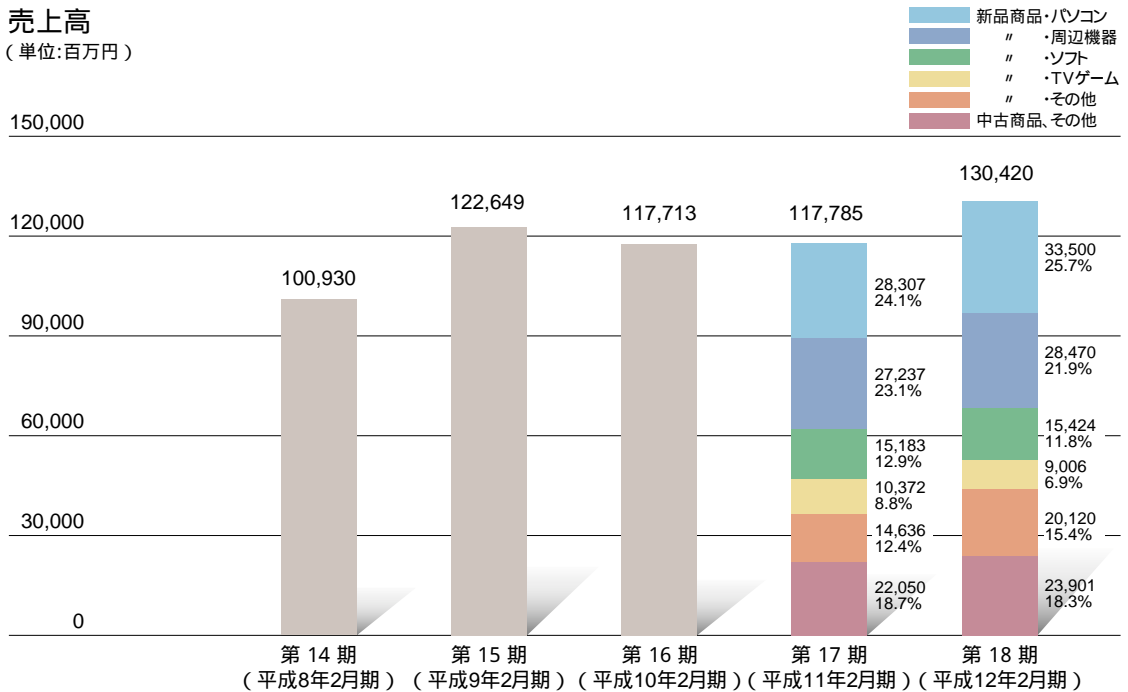
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成8年2月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月
売上高	(千円)	100,929,943	122,648,921	117,712,555	117,785,003	130,420,123
経常利益又は 経常損失()	(千円)	644,839	723,344	358,701	1,718,676	3,895,614
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	263,994	233,008	1,343,610	349,125	764,458
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	/	/	/	/	/
資本金	(千円)	415,000	701,500	1,451,500	1,651,500	1,651,500
発行済株式総数	(株)	660,000	1,042,000	1,292,000	1,492,000	1,492,000
純資産額	(千円)	1,803,145	2,576,154	2,680,443	3,429,569	4,691,723
総資産額	(千円)	31,187,985	35,330,339	37,632,730	37,610,432	39,087,811
1株当たり純資産額	(円)	2,732.04	2,472.32	2,074.64	2,298.64	3,144.59
1株当たり配当額	(円)	50	50		50	100
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	399.99	277.30	1,207.68	269.65	512.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	/	/	/	/	/
自己資本比率	(%)	5.8	7.3	7.1	9.1	12.0
自己資本利益率	(%)	15.6	10.6		11.4	18.8
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	12.5	18.1		18.6	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					3,330,744
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					1,279,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					2,131,718
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)					5,027,186
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	842 (312)	1,072 (390)	954 (447)	827 (656)	857 (743)

- (注)1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益に関して、第18期は関連会社の当期純損益及び剰余金について重要性が乏しいため、当該注記を行っておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第15期及び第16期につきましては新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また第16期につきましては当期純損失が計上されているため記載しておりません。第17期及び第18期につきましては新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、非上場、非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 自己資本利益率に関して、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。なお、第14期の期首純資産額は1,572,151千円であります。
7. 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
8. 第17期(キャッシュ・フローに関する計数は除く)及び第18期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期につきましては受けておりません。

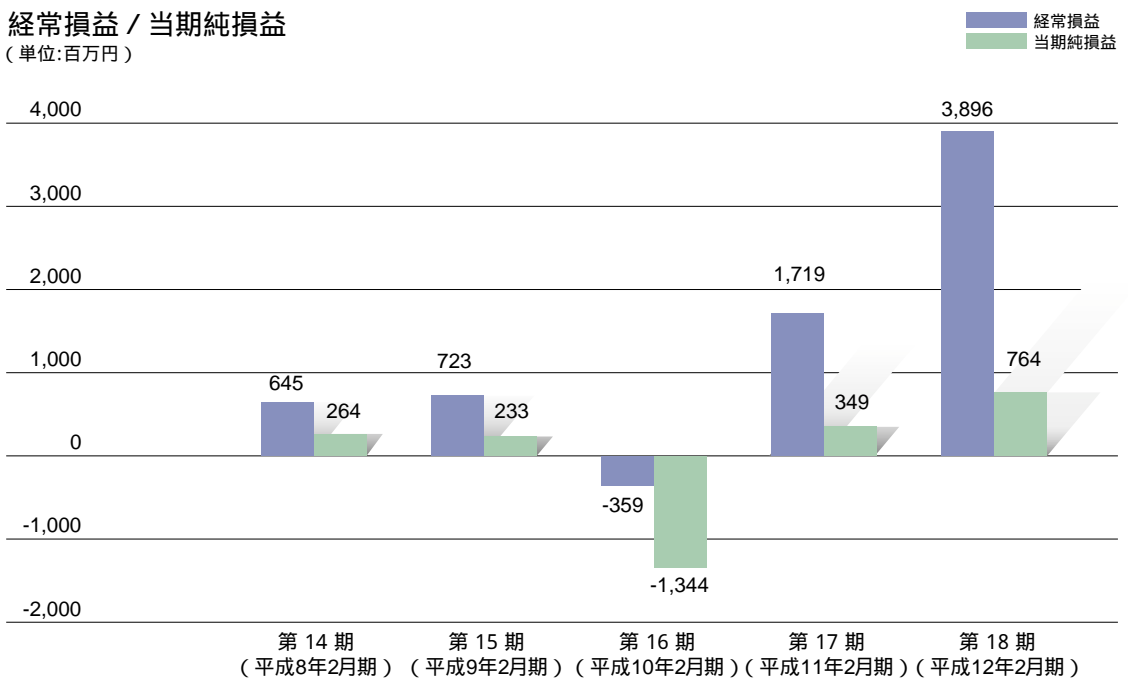
売上高

(単位:百万円)



経常損益 / 当期純損益

(単位:百万円)



2.事業の内容

販売商品：デジタルグッズ総合販売



パソコン



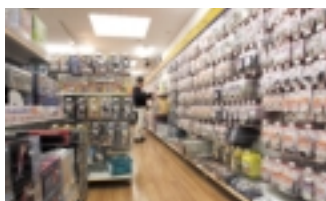
PDA



TVゲーム



ビジネスソフト

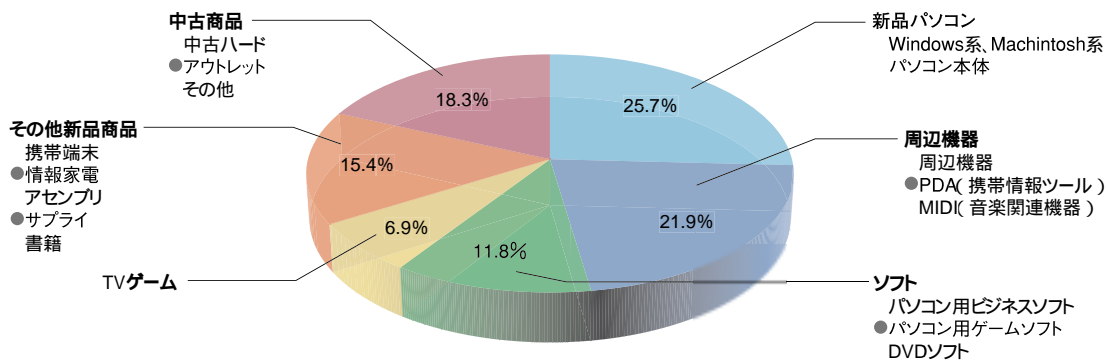


サプライ



デジタルカメラ

平成12年2月期商品別売上高構成比





DVD



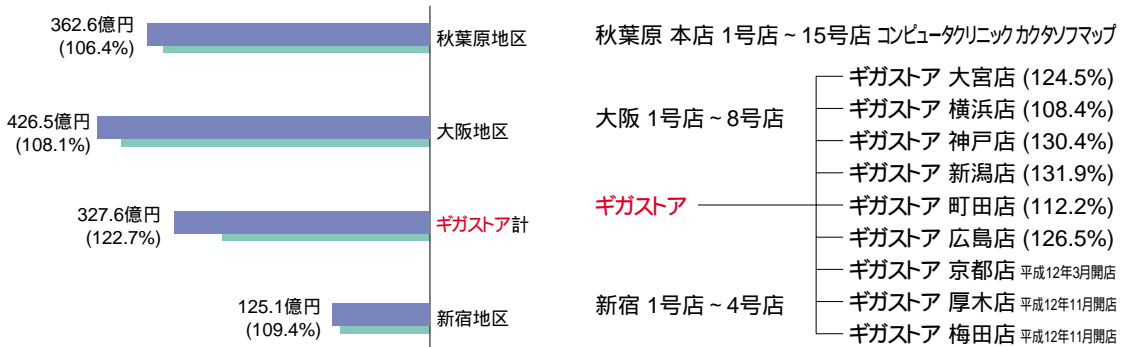
中古ハード



アセンブリ

店舗事業：全国38店舗展開

平成12年2月期売上高（カッコは前年同期比）



出店ポリシー

ギガストアの駅前ターミナルへの出店は、乗降客数、商圈人口、インターネット人口などを総合的に検討し、出店戦略の核とします。店舗面積の出店基準として現在は、運営効率を重視した1,300 ~ 2,700m²を設定していますが、取り扱うデジタル商品の広がりに対応するために店舗の大型化を目指し、今後は2,700 ~ 3,300m²基準での出店を推進していく方針です。



ギガストア梅田店(賃借物件)開店時の状況

買換サイクルによる会員囲い込み



ソフマップカード

当社売上の70%以上が、入会金を必要とするソフマップカード会員（平成12年2月末会員数159万人）のものであり、この顧客情報、購入履歴などがCRM実現の最も有効な経営資源として存在します。



中古事業

顧客からの中古品を買い取り、品質チェック後、1年間の補償付で販売しています。これは新品販売時の下取としても機能しており、買替サイクルを樹立し、顧客生涯価値を高める役割を担っています。

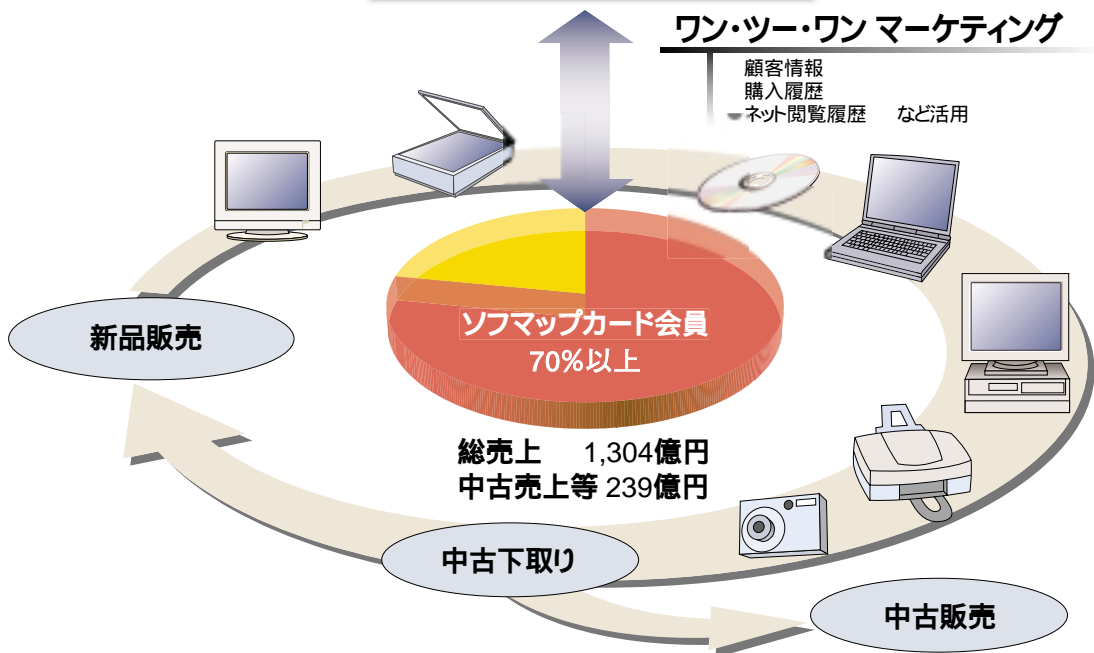


月刊ソフマップワールドハイパー

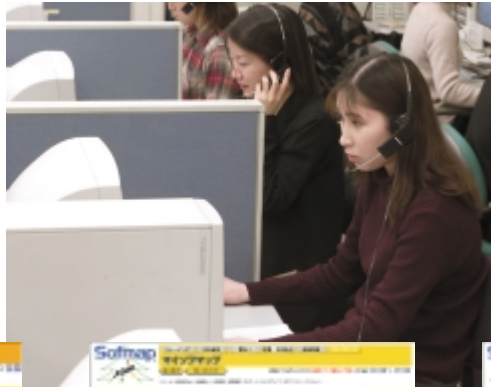
全国の書店、コンビニエンスストアで販売しており、当社店舗、ソフマップ・ドットコム の取扱商品紹介にとどまらず、通販雑誌の機能を有しています。

買換サイクルの構造

ソフマップ・ドットコム



ECマース事業



ソフマップ・ドットコム
コールセンター

Sofmap.com



メインページ



マイソフマップ



中古販売・買取り査定

ECマース事業として、インターネット上において「ソフマップ・ドットコム」を運営しており、平成12年2月期での売上高は30.5億円を達成しました。さらにシステム構築のための投資や広告宣伝費の投入を積極的に行うことにより平成12年8月度では月商 7.5億円を計上し、一層の売上拡大を目指しています。

ECマース事業では、初期マーケットでシェアを獲得することは、その後の成長期において競争優位を確立できる可能性が高いものと判断しています。販売の対象は、既存のソフマップカード会員にとどま

らず、店舗のないエリアへの販売、あるいは新しい顧客の確保を望んでいます。

「ソフマップ・ドットコム」ではマイソフマップ会員に対して、各会員顧客専用のホームページを開設し、自分のIDなどを入力することで獲得ポイント数、購入記録および購入商品の中古品買取標準価格が確認できます。また購買履歴の分析に基づいたその顧客にあった商品提案をする「レコメンド」を行っています。こうした機能は、単に販売手段にとどまらず、顧客との継続的コミュニケーションを目指しています。

平成7年12月

インターネットによる通信販売サービスを開始

平成12年 1月

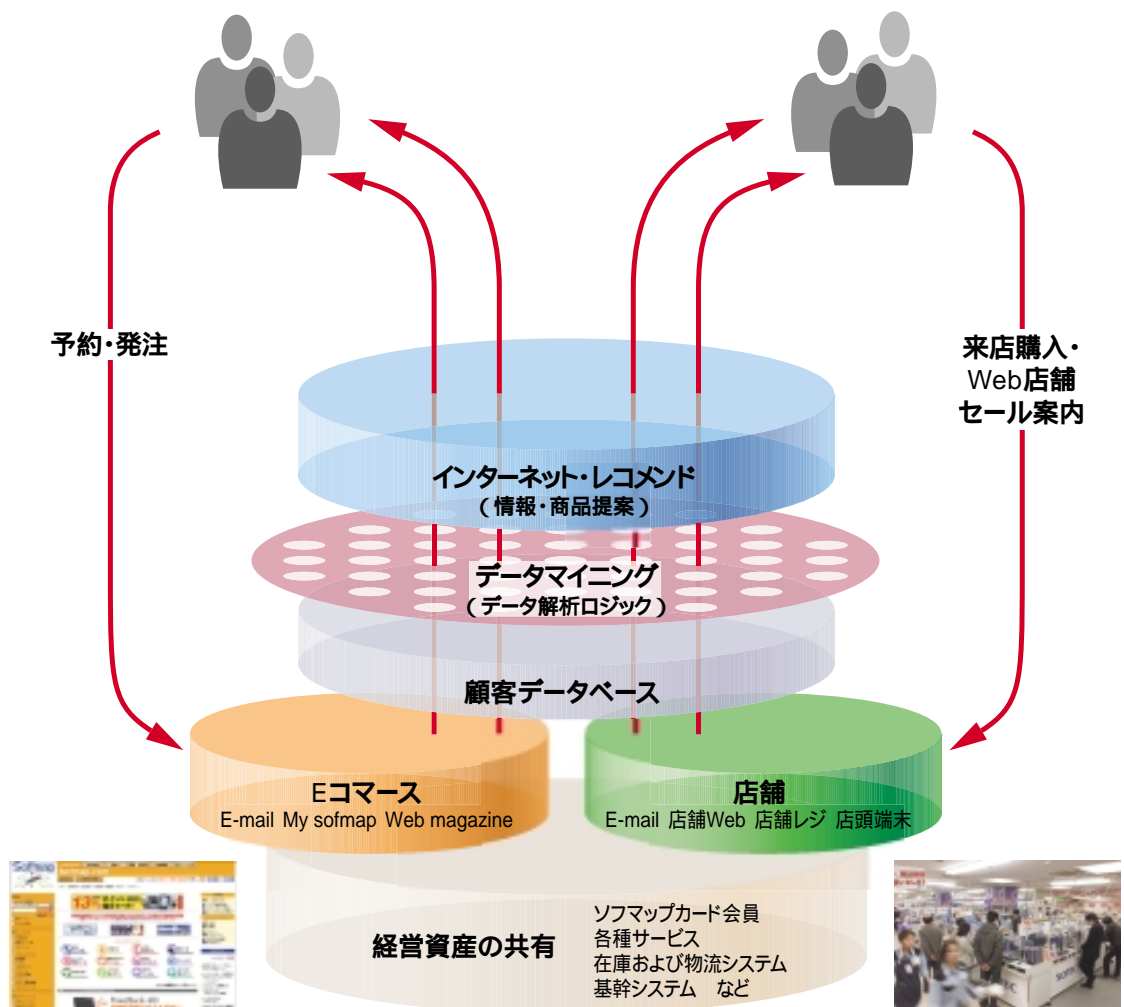
ECマース店舗「ソフマップ・ドットコム」を設立

クリック&モルタル(e型リテール)の構造

現在、クリック・アンド・モルタルといわれているビジネスモデルを、当社では従来より「e型リテール(第四世代モデル)」と呼び、戦略ビジネスモデルとして実施しています。「e型リテール」とは、店舗事業とEコマース事業を融合させ経営資産を共有することによって、顧客との継続的コミュニケーションを実現し、店舗ショッピングとネットショッピングの楽しさ・利便性の各々を向上させ、連携させ、その結果としてリピート・オーダーを継続的に獲得する顧客生涯価値のシェア増大化による経済効果を極大化するビジネスモデルです。

CRMのビジネスモデル

クリック インターネット上のEコマース
モルタル 店舗
CRM
(Customer Relationship Management)の略



有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成13年 1月18日提出

会 社 名 株 式 会 社 ソ フ マ ッ プ

英 訳 名 Sofmap Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柿 谷 義 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区外神田 3丁目14番10号 電話番号 03 - 3251 - 3000

取締役副社長
連絡者 管理本部長 岡 村 雅 宣

最寄りの連絡場所 東京都千代田区外神田 1丁目16番9号 電話番号 03 - 3253 - 0981

連絡者 上場準備室長 多 田 恵 彦

届出の対象とした募集及び売出し

<u>募集及び売出有価証券の種類</u>	<u>株 式</u>
<u>募 集 金 額</u>	<u>入札による募集 円</u>
	<u>入札によらない募集 円</u>
	<u>ブックビルディング 方式による募集 2,805,000,000円</u>
<u>売 出 金 額</u>	<u>入札による売出し 円</u>
	<u>入札によらない売出し 円</u>
	<u>ブックビルディング 方式による売出し 3,300,000,000円</u>

(注) 募集金額は有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
第1 募 集 要 項	1
1. 新 規 発 行 株 式	1
2. 募 集 の 方 法	1
3. 募 集 の 条 件	1
4. 株 式 の 引 受 け	3
5. 新 規 発 行 に よ る 手 取 金 の 使 途	4
第2 売 出 要 項	5
1. 売 出 株 式	5
2. 売 出 し の 条 件	5
事業の概況等に関する特別記載事項	7
第二部 企 業 情 報	10
第1 企 業 の 概 況	10
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	11
2. 沿 革	12
3. 事 業 の 内 容	13
4. 関 係 会 社 の 状 況	14
5. 従 業 員 の 状 況	14
第2 事 業 の 状 況	15
1. 業 績 等 の 概 要	15
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	17
3. 対 処 す べ き 課 題	20
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	21
5. 研 究 開 発 活 動	21
第3 設 備 の 状 況	22
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	22
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	22
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	25
第4 提 出 会 社 の 状 況	26
1. 株 式 等 の 状 況	26
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	29
3. 配 当 政 策	30
4. 株 価 の 推 移	30
5. 役 員 の 状 況	31

第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	34
監査報告書	35
2. 財務諸表等	38
(1) 財務諸表	38
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
第四部 株式公開情報	77
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	78
1. 株式の移動状況	78
2. 報酬等として譲り受けた新株引受権証券の移動状況	83
第2 第三者割当等の概況	86
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	86
2. 取得者の概況	87
3. 取得者の株式等の移動状況	88
第3 株主の状況	89

第一部 証券情報

第1 募集要項

1. 新規発行株式

額面・無額面の別及び種類	発行数	摘要
額面普通株式 (券面額 50 円)	1,100,000 (注) 株	平成13年 1月18日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成13年 1月31日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 募集の方法

平成13年 2月 8日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。引受価額は平成13年 1月31日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,100,000	2,805,000,000	1,402,500,000	
計（総発行株式）	1,100,000	2,805,000,000	1,402,500,000	

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。
3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は、3,300,000,000円となります。

3. 募集の条件

(1) 入札方式

イ. 入札による募集

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

額面・無額面の別	発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数 単 位	申 込 期 間	申込証拠金	払込期日
額面株式	未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 100	自 平成13年2月13日(火) 至 平成13年2月16日(金)	未定 (注)2.	平成13年 2月20日(火)
摘 要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成13年2月21日(水)であります。株券は財団法人証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)予定日(平成13年2月21日(水))から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.を参照下さい。</p> <p>8. 申込み在先立ち、平成13年2月1日から平成13年2月7日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>							

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成13年1月31日に仮条件を提示する予定であります。当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成13年2月8日に発行価格及び引受価額を決定いたします。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、専業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要申込の受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成13年1月31日開催予定の取締役会において、平成13年2月1日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2.募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成13年2月1日に公告する予定の発行価額及び平成13年2月8日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成12年9月1日といたします。

申 込 取 扱 場 所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払 込 取 扱 場 所

店 名	所 在 地
株式会社 三 和 銀 行 東 京 営 業 部	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
株式会社 富 士 銀 行 本 店	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
株式会社 東 京 三 菱 銀 行 本 店	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 株 式 の 引 受 け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
野 村 證 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株 未 定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成13年2月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
新 光 証 券 株 式 会 社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
国 際 証 券 株 式 会 社	東京都中央区新川二丁目27番1号		
HSBC証券会社東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号		
三 和 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
U B S ウ ォ ー バ ー グ 証 券 会 社 東 京 支 店	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
ウィット・キャピタル証券株式会社	東京都港区南青山一丁目1番1号		
イー・トレード証券株式会社	東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3		
極 東 証 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
明光ナショナル証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号		
計		1,100,000	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成13年1月31日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日(平成13年2月8日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は、上記引受株式数の内10,000株程度を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
3,300,000,000 ^円	33,000,000 ^円	3,267,000,000 ^円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（3,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸経費の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額3,267,000千円については、3,000,000千円をシステム構築等のための設備投資に充当し、また、残金については、借入金の返済に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 売 出 要 項

1. 売 出 株 式

平成13年2月8日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及び種類	売 出 数		売出価額の 総 額 円	売出しに係る株式の所有者 の住所、氏名又は名称等	摘 要
	入 札 方 式	株			
記名式額面普通株式 (券 面 額 50 円)	入札による 売出し				1. 上場前の公募増資 等を行うに際して の手続き等は、 「上場前公募等規 則」により規定さ れております。 2. 公募新株式の発行 を中止した場合は 、株式の売出し も中止いたしま す。
	入札に よらない 売出し				
	ブックビル ディング方式	1,100,000	3,300,000,000	東京都新宿区西新宿1-12-5 ぶらんしえビル 株式会社マップグループ 570,000株 東京都中央区佃1-11-6 リバーポイントタワー3704号 鈴木 慶 530,000株	
計(総売出株式)		1,100,000	3,300,000,000		

- (注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（3,000円）で算出した見込額であります。
2. 売出数については今後変更される可能性があります。

2. 売 出 し の 条 件

(1) 入 札 方 式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申 込 株数単位	申 込 証 拠 金	申込受付 場 所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の 内 容
未 定 (注)1.	未 定 (注)1.	自 平成13年 2月13日(火) 至 平成13年 2月16日(金)	株 100	未 定 (注)1.	元引受契 約を締結 する証券 会社の本 支店及び 営業所	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号 野村證券株式会社	未 定 (注)2.
摘 要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成13年2月21日(水)であります。株券は機構の業務規程第66条の3に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)予定日(平成13年2月21日(水))から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6.7.と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金と同一いたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成13年2月8日)において決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

事業の概況等に関する特別記載事項

1. 経営成績の変動について

当社の最近5事業年度等における経営成績は、下表のとおり推移しています。

平成10年2月期には、国内景気の長期低迷に加え、平成11年2月期中におけるウインドウズ98、iMacなど人気機種発売を待っての買い控えもあり、当社の売上高は117,712,555千円と前期比4.0%減少し、経常損失並びに当期純損失を計上いたしました。

平成12年2月期には、当社の関係会社である株式会社マップグループに対する債権残高2,322,713千円に対し、同社の経営成績及び財務内容等を総合的に判断した結果、同金額を貸倒引当金として繰入処理いたしました。ただし、後述いたします「5.株式会社マップグループへの貸付金について」に記載しておりますとおり、当社の東京証券取引所への上場に伴い、同社は同社の保有する当社株式の売出し等を行う予定であり、当該売出し金額等は、当社の同社に対する貸付金の回収のための資金として充当されることとなっております。その結果、平成13年2月期には当該貸倒引当金の戻入が見込まれます。

また、当社では、不採算店舗の閉鎖、効率的な人員配置などの施策を平成10年2月期下期以降実施することにより業績の回復に努めた結果、平成11年2月期以降当社の業績は順調に推移しております。ただし、今後も人気機種発売の動向、あるいは同業他社との競争の激化などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(単位：千円)

	第14期 (平成8年2月期)	第15期 (平成9年2月期)	第16期 (平成10年2月期)	第17期 (平成11年2月期)	第18期 (平成12年2月期)	第19期中間期 (平成12年8月中間期)
売上高	100,929,943	122,648,921	117,712,555	117,785,003	130,420,123	74,380,130
営業損益	987,603	1,180,684	154,714	2,166,591	4,017,547	1,921,232
経常損益	644,839	723,344	358,701	1,718,676	3,895,614	2,071,315
当期(中間)純損益	263,994	233,008	1,343,610	349,125	764,458	1,049,869

2. 出店方針について

当社は、東京秋葉原、新宿および大阪日本橋の電気街への出店ならびに大都市の駅前ターミナルへのテナント出店を中心に店舗展開を行っております。新規に出店する際には、電気街への出店につきましては、当該地域における新たな店舗物件と既存店舗との集客力、各電気街全体における店舗立地などを総合的に勘案し、駅前ターミナルへの出店につきましては、乗降客数、商圈人口、インターネット人口などを総合的に勘案して出店する方針としております。

当社は、当該事業年度の前期末において当該事業年度における出店予定店舗を決定する方針ですが、上記の条件に見合う店舗物件がない場合、あるいは新たに条件に見合う店舗物件が認められた場合には出店予定数を変更することもあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。なお、平成13年2月期におきましては、3店舗の出店を予定しておりましたが、平成12年11月30日現在全て出店しております。

また、平成12年6月から施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」)につきましては、当社では既存商業ビル、百貨店などへの出店を基本方針としており、当社自らが大店立地法に基づく申請を行うことはこれまでもなく、今後もこの方針の変更は検討しておりません。従いまして、大店立地法による出店ならびに業績への影響は軽微であると考えております。

3. 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社の丸紅株式会社ならびにそのグループ会社からの仕入割合は、平成11年2月期31.2%、平成12年2月期36.9%、平成12年8月中間期38.1%となっております。丸紅株式会社は平成12年8月中間期末において当社の発行済株式総数の26.8%を所有しております。なお、取引条件の決定に当たっては、協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。

(単位：千円、%)

仕入先	期別 区分	第17期 (平成11年2月期)		第18期 (平成12年2月期)		第19期中間期 (平成12年8月中間期)	
		金額	仕入金額に 占める割合	金額	仕入金額に 占める割合	金額	仕入金額に 占める割合
丸紅(株)		20,497,273	20.7	20,411,745	18.6	13,044,298	20.8
関東電子(株)		4,831,858	4.9	14,207,348	12.9	8,156,372	13.0
コンピュータウェブ(株)		5,403,349	5.5	5,624,432	5.1	2,566,561	4.1
丸紅テレコム(株)		156,890	0.1	300,937	0.3	158,786	0.2
合計		30,889,372	31.2	40,544,463	36.9	23,926,019	38.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 店舗などの利用のために保有している土地の路線価評価額が簿価を大きく下回っていることについて

当社は、平成12年8月中間期末において、簿価8,686,698千円の土地を保有しておりますが、平成12年8月現在の路線価評価では1,071,383千円となっており、その差額は7,615,314千円であります。当社の平成12年8月中間期末現在の純資産は5,547,533千円となっておりますが、当該土地につきましては現在全て店舗および社宅などとして使用しているものであり、投資目的として保有する物件はなく、当面売却の予定はありません。なお、今後導入予定の減損会計において収益還元方式が採用された場合、当該土地の評価額は、第三者による試算の結果、簿価を上回る見込みです。

5. 株式会社マップグループへの貸付金について

当社は、当社の関係会社である(株)マップグループ(当社の発行済株式の23.3%にあたる2,178千株を保有)に対し、平成9年2月28日から同10年2月28日にかけて運転資金として235,000千円の貸付を行っている他、また、平成11年11月18日付けで当社の債務者であったエスエフディ(株)が当社に対し債務弁済を行うための融資資金として1,891,038千円を貸し付けました。(株)マップグループに対する平成12年2月期末現在の債権残高は、2,322,713千円(以下、「当社貸付金」という)となっております。また、(株)マップグループは当社貸付金とは別に、日本長期信用銀行(株)(現新生銀行(株))他1行より合計562,100千円の借入金(以下、「長銀等借入金」という)があり、同社が所有している当社株式合計1,932千株(以下、「担保対象株式」という)を担保提供しております。

(株)マップグループは、当社上場に伴い担保対象株式の内570千株を売出すことによる取得金を優先的に長銀等借入金の返済に充当し、その残額及び同社代表取締役社長で今回の売出人である鈴木慶氏からの借入金により、当社貸付金を返済する予定であります。なお、同社が同氏から当該借入を受けることにつきましては、同氏との間に金銭消費貸借契約を締結しております。

6. ルピーポイント制度について

当社では、顧客へのサービスの一環として、ルピーポイント制度を採用しております。

当制度は、顧客が当社で購入した商品の金額に応じポイントを付与し、次回以降の当社での商品購入に際し、そのポイント残高に応じた金額の値引きを受けられる制度です。

当制度によるポイント残高は、平成12年8月中間期末現在2,024,118千円となっており、これに見合う金額が将来的には顧客への値引きとして発生し、当社の負担となることが考えられます。ただし、毎期のポイント残高に対する使用額について過去からの推移を検証しました結果、使用見込額が当社の今後の業績に与える影響は軽微であると考えられることから、当社ではルピーポイント制度による毎期のポイント残高に対する引当金の計上は行っておりません。

第二部 企業情報

第1 企業の概況

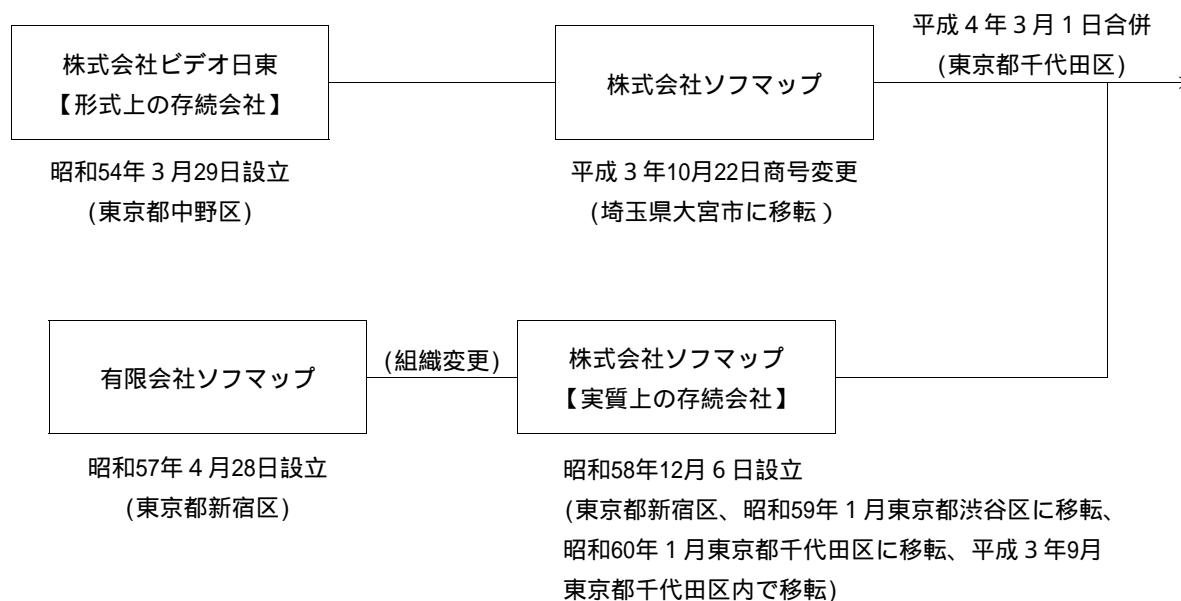
はじめに

当事業は、昭和57年4月28日に有限会社ソフマップ(出資金2,600千円)が、東京都新宿区高田馬場1丁目27番3号に設立されたことに始まります。昭和58年12月6日に、この有限会社ソフマップは組織変更され、株式会社ソフマップ(資本金30百万円、株式額面金額50,000円、本店所在地は同所)が設立されました。

実質上の存続会社である株式会社ソフマップ(昭和58年12月6日設立)は、平成4年3月1日を合併期日として、形式上の存続会社である株式会社ビデオ日東(同社は昭和54年3月29日に資本金2百万円、株式額面500円をもって東京都中野区松ヶ丘1丁目7番5号に設立される、平成3年10月に株式会社ソフマップに商号変更し、本店所在地を埼玉県大宮市に移転)により吸収合併されました。

この合併は、株式の額面を50,000円から500円に変更することを目的として行いました。

合併時において、実質上の存続会社である株式会社ソフマップの資産、負債およびその他一切の権利義務を引き継ぎ、営業活動を全面的に継承するとともに、本店所在地を東京都千代田区外神田3丁目14番10号としました。従いまして、以下の記載事項については、特段の記述がない限り、実質上の存続会社についての記載となります。なお、事業年度の期数も、実質上の存続会社の期数を継承していますので、平成7年3月1日より始まる事業年度を第14期としました。



1. 主要な経営指標等の推移

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決 算 年 月	平成 8 年 2 月	平成 9 年 2 月	平成10年 2 月	平成11年 2 月	平成12年 2 月
売 上 高 (千円)	100,929,943	122,648,921	117,712,555	117,785,003	130,420,123
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () (千円)	644,839	723,344	358,701	1,718,676	3,895,614
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)	263,994	233,008	1,343,610	349,125	764,458
持 分 法 を 適 用 し た 場 合 の 投 資 利 益 (千円)					
資 本 金 (千円)	415,000	701,500	1,451,500	1,651,500	1,651,500
発 行 済 株 式 総 数 (株)	660,000	1,042,000	1,292,000	1,492,000	1,492,000
純 資 産 額 (千円)	1,803,145	2,576,154	2,680,443	3,429,569	4,691,723
総 資 産 額 (千円)	31,187,985	35,330,339	37,632,730	37,610,432	39,087,811
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	2,732.04	2,472.32	2,074.64	2,298.64	3,144.59
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	50	50		50	100
(内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額) (円)	()	()	()	()	()
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 金 額 () (円)	399.99	277.30	1,207.68	269.65	512.37
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)	5.8	7.3	7.1	9.1	12.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	15.6	10.6		11.4	18.8
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)	12.5	18.1		18.6	19.5
営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)					3,330,744
投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)					1,279,529
財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (千円)					2,131,718
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)					5,027,186
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	842 (312)	1,072 (390)	954 (447)	827 (656)	857 (743)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益に関して、第18期は関連会社の当期純損益及び剰余金について重要性が乏しいため、当該注記を行っておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第15期及び第16期につきましては新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、また第16期につきましては当期純損失が計上されているため記載しておりません。第17期及び第18期につきましては新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、非上場、非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 自己資本利益率に関して、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。なお、第14期の期首純資産額は1,572,151千円であります。

7. 当社の株式は非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

8. 第17期(キャッシュ・フローに関する計数は除く)及び第18期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けておりますが、第14期、第15期及び第16期につきましては受けておりません。

2. 沿 革

年 月	事 業 の 変 遷
昭和57年4月	パソコン・ソフトのレンタル事業を目的として、出資金2,600千円にて有限会社ソフマップを東京都新宿区に設立
昭和58年7月	秋葉原1号店(現 秋葉原14号店)を東京都千代田区に開店
昭和58年12月	有限会社ソフマップを組織変更し、資本金30百万円にて株式会社ソフマップを同所に設立
昭和59年1月	著作権法改正の動きが本格化する中、新品・中古パソコン販売への業態転換を図る
昭和60年1月	改正著作権施行により、ソフトレンタル事業より完全撤退
昭和60年11月	大阪日本橋電気街における初の店舗を大阪市浪速区に開店
平成3年8月	自社ビルを購入し、東京秋葉原本店として東京都千代田区に開店
平成3年9月	本店を現所である東京都千代田区に移転
平成4年3月	株式の額面変更のため、旧株式会社ソフマップ(埼玉県大宮市)と合併
平成4年6月	中古パソコン出張買取サービスを開始
平成4年12月	新宿地区における初の店舗(現 新宿1号店)を東京都新宿区に開店
平成5年5月	顧客サポート体制の強化を目的として、東京秋葉原および大阪日本橋にコンピュータクリニックを開設
平成6年1月	Windows専門店として、大型店舗「シカゴ」(現 秋葉原1号店、シカゴ)を東京都千代田区に開店
平成6年5月	ソフマップカード会員制度・ルピーポイント制度を開始
平成6年6月	大阪地区初の総合大型店舗として、大阪7号店「ザウルス」を大阪市浪速区に開店 駅前ターミナル立地での総合大型店舗をコンセプトとする「ギガストア」として、ソフマップ ギガストア大宮店を埼玉県大宮市に開店
平成6年7月	東京物流センターを東京都品川区に開設
平成6年11月	Windows専門店として、大型店舗「シカゴ2」(現 新宿4号店、シカゴ)を東京都新宿区に開店
平成7年4月	秋葉原地区に分散していた本社機能を東京都千代田区に移転・集約 新品パソコンの有償補償制度「ソフマップワランティー」の取扱開始
平成7年8月	取扱商品紹介および通販雑誌の機能を持つ、雑誌「月刊ソフマップワールド」を創刊 (現在、「月刊ソフマップワールドハイパー」と改称し、全国の書店、コンビニエンスストアにて販売)
平成7年12月	インターネットによる通信販売サービスを開始
平成8年4月	関西地区で初のギガストアとして、ソフマップ ギガストア神戸ハーバーランド店を神戸市中央区に開店
平成8年11月	大阪物流センターを大阪市浪速区に開設
平成9年10月	ソフマップカード会員が100万人を突破
平成9年11月	丸紅株式会社と包括的業務提携を締結
平成10年4月	中古事業(商品化、通信買取、移動買取など)の拠点として、東京テクニカルセンターを東京都江東区に開設
平成12年1月	Eコマース店舗「ソフマップ・ドットコム」を設立 (平成12年11月30日現在の店舗数38店舗)

3. 事業の内容

当社はデジタル関連商品およびパソコン関連商品(以下、デジタルグッズ)の専門小売として、店舗展開による事業を中心に行うとともに、インターネット販売によるEコマース事業も一部行っております。

店舗展開におきましては、東京秋葉原、新宿、大阪日本橋において特定のジャンルに特化した複数の店舗を出店する店舗展開方式と、大宮、神戸、横浜、新潟、町田、広島、京都において総合的に商品を取り扱う店舗(ギガストア)を出店する店舗展開方式の2つの展開方式をとっております。

Eコマース事業は、インターネット上において「ソフマップ・ドットコム」の名称でEコマース店舗を現在運営しており、平成12年2月期における売上実績は3,051,227千円(売上構成比2.3%)となっております。

取扱商品につきましては、新品商品の取り扱いに加え中古商品の取り扱いも行っています。中古事業は、顧客からの中古品を買取り、品質チェック後1年間の補償付で販売するものです。同事業は、ハイエンドユーザーをターゲットに事業展開を行っており、当該事業にて顧客となったハイエンドユーザーの周辺のビギナー顧客を新品事業につなぐことを担っております。

顧客の囲い込みと固定顧客の増加を目的に、平成6年5月に入会金を必要とする「ソフマップカード会員」を導入いたしました。会員に対しては、ポイント制度(注)やアフターサービスなどのサービスを提供しております。また、Eコマース店舗「ソフマップ・ドットコム」では顧客とのコミュニケーションをとることを目的に、「マイソフマップ会員」を平成12年1月に導入し、各会員独自のホームページを現在開設しており「会員型ビジネス」を推し進めています。

(注) ポイント制度

a. ルピーポイント

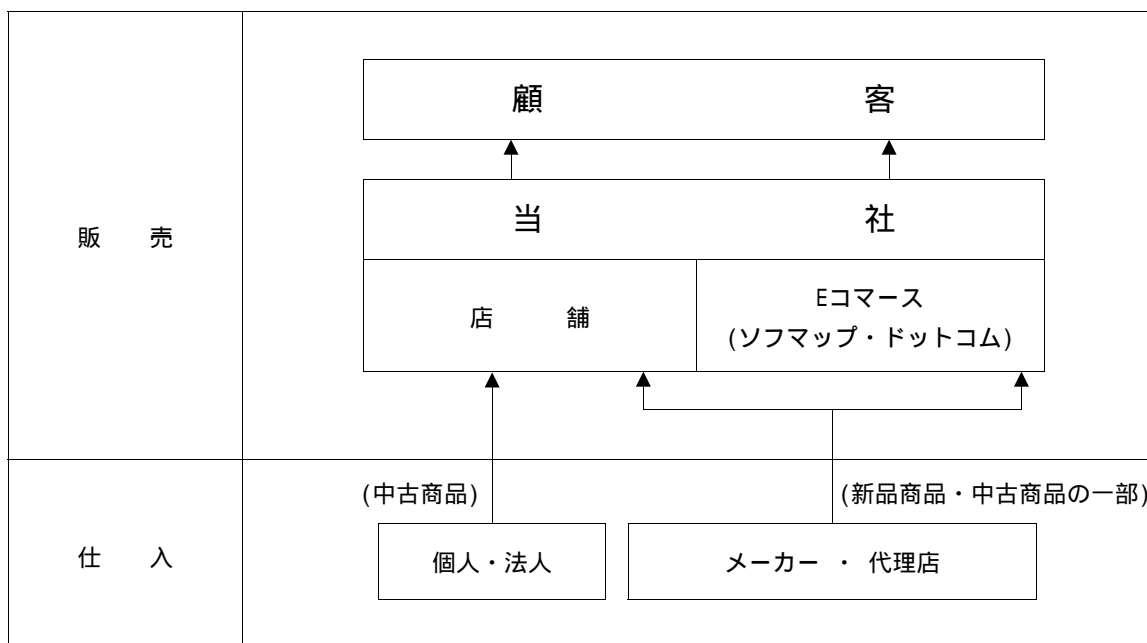
...当社での購入に対して、商品ごとに設定された割引ルピーポイント(1ルピー=1円換算)がソフマップカードにプラスされ、次回以降の購入が割引きになります。設定率は現状購入金額の1~3%程度となっております。

b. プールポイント

...中古商品の買い取りに際して、その代金を現金ではなくプールポイントとしてソフマップカードにプラスされ(1プール=1円換算)、さらに買取金額を10%アップします。

事業の系統図は次のとおりであります。

(—▶ 商品の流れ)



以下のようなデジタルグッズを総合的に取り扱っております。

品 目		主 な 製 品	
新 品	パソコン	パソコン	Windows系・Macintosh系パソコン本体
	周 辺 機 器	周辺機器	モニター・プリンター・ハードディスク・外部記憶装置・内部記憶装置等
		PDA	携帯情報ツール（電子手帳等）
		MIDI	音楽関連機器（シンセサイザー等）
	ソ フ ト	ソフト	パソコン用ビジネスソフト・ゲームソフト・DVDソフト等
TV ゲーム	TVゲーム	家庭用TVゲーム本体・ソフト・グッズ	
そ の 他	携帯端末	携帯電話・メール端末等	
	情報家電	デジタルカメラ・テレビ・DVDプレーヤー等	
	ホワイトボックス	オリジナルパソコン	
	アセンブリ	組み立てパーツ（CPU・マザーボード等）	
	サプライ	アクセサリ・ケーブル等	
	書籍	パソコン関連書籍	
中 古	中古ハード	中古ハード	中古パソコン・周辺機器等
	中古ソフト	中古ソフト	パソコン用ソフト
	そ の 他	アウトレット	パソコン・周辺機器のアウトレット品

4. 関係会社の状況

- 記載対象となるのは、「その他の関係会社」の丸紅(株)と(株)マップグループの2社であります。いずれも「第5 経理の状況、2. 財務諸表等（関連当事者との取引）」の項に記載しているため、ここでの記載を省略しております。なお、丸紅(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
- 当社は経営の助言を得るため、丸紅株式会社より役員を招聘しております。
- 平成12年5月30日の株主総会にて、平成12年2月29日における丸紅株式会社からの役員2名（取締役1名、非常勤監査役1名）のうち、非常勤監査役1名が退任し、丸紅株式会社より非常勤監査役1名を新たに招聘いたしました。
- 平成12年5月30日現在における丸紅株式会社からの役員は次のとおりであります。

当社における役職	氏 名	丸紅株式会社における役職
取締役副社長（管理本部長）	岡 村 雅 宣	IT事業部門付
監査役（非常勤）	杉 本 憲 二	電子・医療事業部長代理兼事業・企画チーム長

- 上記の他に当社の関係会社は5社ありますが、非連結子会社や持分法非適用会社であるので重要性が乏しいため、ここでの記載を省略しております。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
882(850)	29.3	4年4ヶ月	4,406,645

- (注) 1. 従業員数については、アルバイト（臨時従業員）の人数を、勤務時間一ヶ月200時間をもって1人に換算して、()にて外書にしています。
2. 平均年間給与（税込）は、平成12年11月の平均給与月額を12倍し、平均支給賞与を合計したものです。平均給与月額は、基準外賃金および賞与を含みません。
3. 平成12年2月29日現在、丸紅株式会社から1名の出向社員を受け入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。（管理部門中級管理職）

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

第18期事業年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日)

当事業年度におけるわが国のパーソナルコンピュータ市場におきましては、インターネットの普及と商品の低価格化との相乗効果等により個人需要が拡大し、パソコンの世帯普及率は38.6%(対前年比9.1%増/経済企画庁統計調べ)までに達しました。また、パソコン減税措置の効果および西暦2000年問題に関わる需要増等の要因もあり、好調に推移し、国内出荷台数は平成11年暦年(1月-12月)ベースで921万5千台(対前年比31.3%増/日本電子工業振興協会調べ)と昨年の記録を塗り替え、過去最高となりました。

このような状況のもと、当社ではさらなる利益体質強化を目指し、回転率を重視した商品在庫管理の徹底、コスト削減等により営業の効率化に努めました。5月に大阪日本橋地区における専門店性強化のために店舗の統廃合を行い大阪新6号店をオープンし、11月には製品の多様化・パソコンと家電の融合等により今後急激な利用層の拡大が予想されるデジタル関連商品での新たな展開を図るため秋葉原地区にカクタソフマップ店をオープンし、また、1月には従来のソフマップバーチャルストアをソフマップ・ドットコムとして刷新して成長著しいEコマース事業分野でのシェア獲得に努めるなど、業容の拡大および利益率向上のための取り組みを進めてまいりました。

新品事業におきましては、インターネットの普及などに伴うコンシューマ市場の拡大・好調により、売上高は106,519百万円と前年同期と比べ10,784百万円(11.3%)の増収となりました。中古・その他事業におきましては、新品販売時における中古買取り・下取りを積極的に推進し商品調達力を高めた結果、売上高は23,900百万円と前年同期と比べ1,851百万円(8.4%)の増収となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は130,420百万円と前期と比べ12,635百万円(前期比10.7%)の増収、営業利益は4,017百万円と前期と比べ1,850百万円(前期比85.4%)の増益、経常利益は3,895百万円と前期と比べ2,176百万円(前期比126.7%)、当期純利益は764百万円と前期と比べ415百万円(前期比119.0%)の増益となり、創業以来最高の売上高と各利益を達成いたしました。

第19期中間会計年度(平成12年3月1日～平成12年8月31日)

当上半期におけるわが国のパーソナルコンピュータ市場におきましては、インターネットの普及と製品の多様化(省電力タイプのノート型パソコンやAV機能を充実させた高機能パソコンの台頭)によるコンシューマ市場の拡大に加え、法人市場も堅調に推移し平成12年度上半期の国内本体出荷台数は563万4千台(前年同期比28%増/電子情報技術産業協会調べ)となり半期ベースでは過去最高を記録いたしました。

このような状況のもと、当社では「e型リテール」を目指し、3月に総合大型店であるギガストア京都店をオープンするとともに、インターネット市場においても3月にソフマップ・ドットコムのリニューアルを行い、Eコマース(電子商取引)という成長著しい分野でのシェア獲得に努め、業容の拡大を推し進めてまいりました。

以上の結果、当上半期の売上高は74,380百万円と前年同期と比べ9,294百万円(14.3%)の増収、営業利益は1,921百万円と前年同期に比べ377百万円(16.4%)の減益、経常利益は2,071百万円と前年同期に比べ161百万円(7.2%)の減益、中間純利益は1,049百万円と前年同期と比べ1,074百万円(前中間期は中間純損失24百万円)の増益となりました。

当上半期においては、売上高は増加したもののパーソナルコンピュータ本体の低価格化が一層進んだことなどにより粗利益率が低下し、営業利益、経常利益ともに前年同期と比べ減益となりました。また、前年同期において特別損失として貸倒引当金繰入額2,317百万円の計上を行っていたため、中間純利益は逆に前年同期と比べ増益となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第18期事業年度(平成11年3月1日～平成12年2月29日)

当事業年度における現金および現金同等物は、上述のとおり業績が好調に推移したことより営業活動によるキャッシュ・フローは大きく増加したものの、借入金の返済を進めた事などにより、5,027百万円となりました。

営業活動における資金の主な増加要因としては、税引前当期純利益1,996百万円の計上、貸倒引当金の増加1,748百万円によるものであります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは3,330百万円となりました。

投資活動における資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,073百万円によるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,279百万円となりました。

財務活動における資金の主な減少要因としては、借入金の純減少1,664百万円によるものであり、その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2,131百万円となりました。

(注) 当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較を行っておりません。

第19期中間会計年度(平成12年3月1日～平成12年8月31日)

当中間会計期間における現金および現金同等物は、売上高が好調に推移しましたが、それに伴う売上債権の増加、京都店の出店等によるたな卸資産の増加及びIT関連投資等による設備投資の増加などにより、前期末に比べ1,355百万円減少し、3,672百万円となりました。

営業活動における資金の主な減少要因としては、提携のクレジット会社による「1%ローン」(クレジット販売の低金利サービス)の取扱開始およびEコマースの売上伸長による売上債権の増加1,534百万円によるものであります。(なお、この売上債権はクレジット会社、信販会社に対するもので回収の懸念はないものと判断しております。)その結果、営業活動のキャッシュ・フローは621百万円となりました。

投資活動における資金の主な減少要因としては、京都店の出店およびIT関連投資等による固定資産取得による支出756百万円によるものです。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは723百万円となりました。

財務活動における資金の主な減少要因としては、配当金の支払額147百万円と京都店出店等による借入金等の純増加132百万円によるものであり、その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは14百万円となりました。

(注) 当中間会計期間から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販 売 実 績

店舗別売上状況

(単位：千円)

事業所名		第 18 期 (平成12年2月期)			摘 要
		売上高	構成比率	前年同期比	
秋 葉 原	秋 葉 原 本 店	2,486,933	1.9	65.0	平成11年11月～平成12年2月の間、改装の為閉設
	秋 葉 原 1 号 店	13,924,233	10.7	109.9	
	秋 葉 原 2 号 店	7,370,708	5.7	106.8	
	秋 葉 原 3 号 店	522,764	0.4	94.4	
	秋 葉 原 4 号 店	1,338,853	1.0	102.2	
	秋 葉 原 5 号 店	1,558,154	1.2	102.2	
	秋 葉 原 6 号 店	328,397	0.3	120.6	
	秋 葉 原 7 号 店	234,619	0.2	140.1	
	秋 葉 原 8 号 店	1,980,669	1.5	153.0	
	秋 葉 原 9 号 店	161,428	0.1	94.2	
	秋 葉 原 10 号 店	1,083,819	0.8	98.3	
	秋 葉 原 11 号 店	501,013	0.4	82.3	
	秋 葉 原 13 号 店	2,616,221	2.0	83.8	
	秋 葉 原 14 号 店	538,523	0.4	97.8	
	カクタソフマップ	1,616,071	1.2		平成11年11月12日開設
	秋 葉 原 計	36,262,411	27.8	106.4	
大 阪	大 阪 1 号 店	3,624,059	2.8	96.9	
	大 阪 2 号 店	5,613,607	4.3		平成10年10月20日移設
	大 阪 3 号 店	297,603	0.2	78.4	
	大 阪 4 号 店	2,056,653	1.6	66.6	大阪6号店の移設にともない、売場面積を縮小
	大 阪 5 号 店	9,507,082	7.3	87.1	大阪6号店の移設にともない、売場構成を変更
	大 阪 6 号 店	3,349,797	2.6		平成11年5月28日移設
	大 阪 7 号 店	13,485,608	10.3	111.3	
	大 阪 8 号 店	4,266,752	3.3	114.5	
	大 阪 9 号 店	265,304	0.2		平成11年8月31日閉鎖
	大 阪 10 号 店	193,475	0.1		平成11年6月1日閉鎖
	大 阪 計	42,659,944	32.7	108.1	(注)1
新 宿	新 宿 1 号 店	1,225,279	0.9	94.4	
	新 宿 2 号 店	1,016,064	0.8	80.4	
	新 宿 3 号 店	3,731,477	2.9	120.5	
	新 宿 4 号 店	6,538,683	5.0	113.2	
	新 宿 計	12,511,506	9.6	109.4	
キ ガ ス ト ア	大 宮 店	8,334,785	6.4	124.5	
	横 浜 店	5,422,068	4.2	108.4	
	神戸ハーバーランド店	7,891,190	6.0	130.4	
	新 潟 店	3,798,679	2.9	131.9	
	町 田 店	2,824,279	2.2	112.2	
	広 島 店	4,490,539	3.4	126.5	
	キ ガ ス ト ア 計	32,761,543	25.1	122.7	
	店 舗 計	124,195,405	95.2	111.2	
	E コ マ ー ス	3,051,227	2.3	97.4	(注)2
	法 人 営 業	2,930,947	2.3	116.5	
	その他(サポート・移動買取)	242,542	0.2	52.5	日本橋クリニックを大阪4号店に統合
	合 計	130,420,123	100.0	110.7	

(注) 1. 大阪6号店の移設にともない、大阪地区全体での売場の再編成を行っております。

2. インターネットの平成11年2月期の売上高は、通信販売込みで3,133,663千円となっております。

(単位：千円)

事業所名		第19期中間期 (平成12年8月中間期)			摘 要
		売上高	構成比率	前年同期比	
秋 葉 原	秋 葉 原 本 店	1,914,053	2.6	101.9	
	秋 葉 原 1 号 店	6,566,552	8.8	91.8	
	秋 葉 原 2 号 店	3,398,946	4.6	94.8	
	秋 葉 原 3 号 店	203,741	0.3	81.7	
	秋 葉 原 4 号 店	656,044	0.9	97.7	
	秋 葉 原 5 号 店	886,900	1.2	112.3	
	秋 葉 原 6 号 店	186,363	0.2	118.5	
	秋 葉 原 7 号 店	108,473	0.1	93.6	
	秋 葉 原 8 号 店	1,239,882	1.7	132.4	
	秋 葉 原 9 号 店	71,070	0.1	83.8	
	秋 葉 原 10 号 店	516,554	0.7	89.2	
	秋 葉 原 11 号 店	383,103	0.5	153.7	
	秋 葉 原 13 号 店	279,272	0.4	20.1	平成12年5月7日閉鎖
	秋 葉 原 14 号 店	280,182	0.4	102.4	
カクタソフマップ	2,914,967	3.9		平成11年11月12日開設	
秋 葉 原 計	19,606,108	26.4	108.3		
大 阪	大 阪 1 号 店	1,703,429	2.3	93.1	
	大 阪 2 号 店	2,696,623	3.6	92.2	
	大 阪 3 号 店	186,617	0.3	126.5	
	大 阪 4 号 店	1,165,157	1.6	111.7	
	大 阪 5 号 店	4,494,805	6.0	92.2	
	大 阪 6 号 店	1,613,356	2.2	96.4	
	大 阪 7 号 店	6,863,613	9.2	100.8	
	大 阪 8 号 店	2,004,493	2.7	96.8	
大 阪 計	20,728,096	27.9	94.9		
新 宿	新 宿 1 号 店	737,534	1.0	119.0	
	新 宿 2 号 店	459,014	0.6	86.4	
	新 宿 3 号 店	1,920,853	2.6	115.5	
	新 宿 4 号 店	3,335,170	4.5	98.3	
新 宿 計	6,452,573	8.7	103.9		
キ ガ ス ト ア	大 宮 店	4,815,990	6.4	120.5	
	横 浜 店	2,963,012	4.0	109.5	
	神戸ハーバーランド店	4,630,556	6.2	121.6	
	新 潟 店	2,139,934	2.9	116.5	
	町 田 店	1,721,507	2.3	124.1	
	広 島 店	2,503,343	3.4	112.9	
	京 都 店	3,614,400	4.8		平成12年3月24日開設
キ ガ ス ト ア 計	22,388,745	30.0	140.4		
店 舗 計	69,175,524	93.0	111.4		
E コ マ - ス	3,257,507	4.4	218.9		
法 人 営 業	1,858,676	2.5	136.8		
その他(サポート・移動買取)	88,420	0.1	65.4		
合 計	74,380,130	100.0	114.3		

商品別売上状況

(単位：千円)

期別 商品別	第18期 (平成12年2月期)			第19期中間期 (平成12年8月中間期)	
	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
新品商品	106,519,515	81.7%	111.3%	61,905,592	83.2%
(うちパソコン)	(33,500,017)	(25.7)	(118.3)	(20,533,807)	(27.6)
(うち周辺機器)	(28,469,658)	(21.9)	(104.5)	(15,568,341)	(20.9)
(うちソフト)	(15,423,846)	(11.8)	(101.6)	(8,414,474)	(11.3)
(うちTVゲーム)	(9,005,568)	(6.9)	(86.8)	(6,216,355)	(8.4)
(うちその他)	(20,120,425)	(15.4)	(137.5)	(11,172,613)	(15.0)
中古商品・その他	23,900,607	18.3	108.4	12,474,537	16.8
合計	130,420,123	100.0	110.7	74,380,130	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
 3. その他の部門とは、サービス部門の修理等の売上高であります。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

(単位：千円)

期別 商品別	第18期 (平成12年2月期)			第19期中間期 (平成12年8月中間期)	
	仕入高	構成比	前年同期比	仕入高	構成比
新品商品	93,335,568	84.8%	112.5%	54,055,885	86.2%
(うちパソコン)	(32,780,147)	(29.8)	(125.6)	(18,813,180)	(30.0)
(うち周辺機器)	(24,966,090)	(22.7)	(107.8)	(13,256,479)	(21.2)
(うちソフト)	(13,253,546)	(12.0)	(104.6)	(7,164,264)	(11.4)
(うちTVゲーム)	(7,641,507)	(6.9)	(84.9)	(5,458,363)	(8.7)
(うちその他)	(14,694,276)	(13.4)	(122.3)	(9,363,597)	(14.9)
中古商品・その他	16,698,143	15.2	104.9	8,667,292	13.8
合計	110,033,711	100.0	111.3	62,723,178	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
 3. その他の部門とは、サービス部門の修理等の売上高であります。

(3) 単位当たり売上高

(単位：千円)

項目	期別	第18期	第19期中間期
		(平成12年2月期)	(平成12年8月中間期)
売上高 (店舗分)		124,195,405千円	69,175,524千円
1㎡当たり売上高	売り場面積(期中平均)	21,718㎡	23,222㎡
	1㎡当たり期間売上高	5,718千円	2,978千円
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)	842人	860人
	1人当たり期間売上高	147,500千円	80,436千円

- (注) 従業員数は、期中平均在籍人数によっております。

3. 対処すべき課題

現在、クリック・アンド・モルタルといわれているビジネスモデルを、当社では従来より「e型リテール（第四世代モデル）」と呼び、戦略ビジネスモデルとして実施しております。「e型リテール」とは、店舗事業とEコマース事業を融合させ経営資産を共有することによって、顧客との継続的コミュニケーションを実現し、店舗ショッピングとネットショッピングの楽しさ、利便性の各々を向上させ、連携させ、その結果としてリピート・オーダーを継続的に獲得する顧客生涯価値のシェア増大化による経済効果を極大化するビジネスモデルです。

「e型リテール」の実施において、当社では下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めています。

(1) CRM(Customer Relationship Management)への取り組みの強化

「e型リテール」の中核となるのが会員顧客データを最大限利用したCRM(Customer Relationship Management)です。当社の売上の70%以上がソフマップカード会員(平成12年2月末時点での会員数:1,593千人)のものであり、この顧客情報、販売履歴およびソフマップ・ドットコム閲覧履歴などがCRM実現の最も有効な経営資源として存在します。

当社では、店舗事業とEコマース事業を通じて得た全ての会員顧客に対してCRMを強化する方針であり、そのために「データマイニング」(注1)手法を用い、顧客に「レコメンド」(注2)を実施することにより、利益向上を目指しております。

Eコマース店舗「ソフマップ・ドットコム」におけるマイソフマップ会員に対しては、各会員顧客専用のホームページを開設し、自分のIDなどを入力することで獲得ポイント数、購入記録および購入商品の中古品買取標準価格を確認でき、また購買履歴の分析に基づいたその顧客にあった商品の提案を行う「レコメンド」を行っています。さらに、店舗における店頭レジスターなどでも顧客別に情報の提供(ワン・ツー・ワン マーケティング)をできるようにする計画です。

- (注) 1. データマイニングとは、母集団から同質性の高い小集団を統計によって見つける手法です。例として、「30代の男性でAという製品を3ヶ月以内に購入している」という属性を持った顧客グループは、Bという商品を購入する確率が他の一般的顧客よりも高い場合、同じ属性の顧客であれば同じ確率でBを購入する可能性が高いことが予測されます。
2. レコメンドとは、データマイニングにより細分化されたグループに、特定の商品提案などをすることです。顧客は、良く自分のことを知っていて、十分に考慮された提案を、いつもタイミング良く、継続的に行なってくれる、とその信頼を高めることとなります。一般的には、インターネットで用いられる手法です。

(2) 買い換え、買い増しのサイクル樹立への取り組みの強化

一度購入していただいた顧客に、長期にわたり当社との関係を維持していただくために、当社ではパソコン等の購入時点を起点としてCRMを行ない、更に関連商品リピートオーダーを継続的に図るとともに、この起点となるパソコン等の大型商材の買い替えを再度促し、顧客生涯価値のサイクルを樹立することを目指しております。

このポイントは、Eコマース事業によるコミュニケーションの充実とともに、当社事業の特徴の一つである中古商品事業をより充実させて、新品大型商材の購入時の中古下取りを一層簡素に、利便性の高いものにし、利用率を上げることにあります。このために、店舗における買取システムのIT導入、Eコマース店舗「ソフマップ・ドットコム」において、会員所有機器の買取金額査定や買取申し込みの受け付けを開始するなど、取り組みを強化しております。

(3) Eコマース事業の拡大

Eコマース事業の拡大に向けては、Eコマース市場におけるシェアを拡大させることを優先して、同事業への取り組みを進めております。

Eコマース事業は、CRMの手段だけではなく、店舗のないエリアへの販売、あるいは新しい顧客の確保、さらに新しいチャネルとしての確立など、自立的なマーケティングの指向を持ち、客層の変化、競合の出店、メーカーの直販などの脅威への準備でもあります。

当社は同事業において、平成12年2月期に3,051,227千円の売上高を達成しましたが、さらに同事業に対するシステム構築のための投資や広告宣伝費の投入を積極的に行うことにより、平成12年8月度では月商752,034千円を計上しており、一層の売上拡大を目指しております。Eコマース事業では、初期マーケットでシェアを獲ることは、その後の成長期において競争優位を確立できる可能性が高いものと判断しています。

(4) 店舗の大型化

電気街への出店については、当該地域における新たな店舗物件と既存店舗との集客力、各電気街全体における店舗立地などを総合的に勘案し、駅前ターミナルへの出店については、乗降客数、商圈人口、インターネット人口などを総合的に勘案して出店する方針としております。

店舗面積の出店基準として現在は、運営効率を重視した1,300~2,700㎡を設定していますが、取り扱うデジタルグッズの広がりに対応するために店舗の大型化を目指し、今後は2,700~3,300㎡基準での出店を推進していく方針です。

(5) SCM(Supply Chain Management)の強化

SCMは、消費者の需要と供給者を最も効率よくつなぐ方法論です。サプライチェーン全体の効率を改善し、チェーン全体の最適化を推進することにより、チェーンの競争優位を確立することがSCMの目的です。

当社では、発注サイクルを短縮してデイリーでの発注体制を確立することにより、定番商品の在庫を圧縮して品揃えの増加を図ることで、商品回転率の改善およびキャッシュ・フローの改善を目指しております。さらに、CRMによる需要予測を最大限利用することで、マーチャンダイジングの精度を上げるべく、SCMの強化を図っていく方針です。

4. 経営上の重要な契約等

業務提携等

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要(期間、対価(率及び額)等)
平成9年10月20日	業務提携覚書	丸紅株式会社	丸紅株式会社からの当社への出資、人員派遣および商品売買等の包括的な業務提携関係の確立を目的としております。 本覚書は、契約締結日以降、同社が当社の株主であるかぎり有効です。 商品売買等の取引条件の決定に当たっては、協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。
平成12年3月1日	賃貸借契約書	朝風二号館ビル株式会社	本社ビル建物の賃借に係る契約です。 契約期間：平成12年3月1日より平成14年2月28日まで 年間賃借料：46,748千円(面積3,017.4㎡)

(注) 上記以外に当社取扱商品の仕入れ等に関する商品売買基本契約等が約500件程度ありますが、個々の取引先との契約につきましては、重要性が低いため記載を省略しております。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

第18期事業年度（平成11年3月1日～平成12年2月29日）

第18期の設備投資については、平成11年5月に大阪日本橋地区における専門店性強化のため、大阪新6号店を新設し、6月に大阪10号店を閉店という統廃合を行ないました。

また11月には東京秋葉原地区にカクタソフマップ店を新設いたしました。

その結果、第18期の主要な設備投資額は1,073百万円、売却額は55百万円となりました。

第19期中間会計期間（平成12年3月1日～平成12年8月31日）

第19期中間会計期間については、平成12年3月に東京秋葉原地区において、本店をアミューズメント館として、リニューアルオープンし、5月に秋葉原13号店を閉店という統廃合を行ないました。

また、同3月には京都市下京区にギガストア京都店を新設いたしました。

その結果、第19期中間会計期間の主要な設備投資額は454百万円、売却額は11百万円となりました。

2. 主要な設備の状況

(1) 提 出 会 社

(平成12年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要 売場面積 (㎡)	
		建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	土 地 (面積㎡)	金 額	そ の 他			合 計
本 社 (東京都千代田区)	事務所	121,084	406,392	(3,017.4)			527,476	211	
本 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	192,397	32,842	1,372.1	3,504,056		3,729,296	16	569
秋 葉 原 1 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	64,483	21,077	(1,769.8)			85,561	42	1,281
秋 葉 原 2 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	19,022	4,367	(980.1)			23,390	27	735
秋 葉 原 3 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	5,966	1,620	(132.5)			7,587	6	48
秋 葉 原 4 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	3,428	2,307	(260.6)			5,736	8	260
秋 葉 原 5 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	7,153	4,365	(380.8)			11,518	15	273
秋 葉 原 6 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	79,771	712	152.8	880,592		961,076	6	80
秋 葉 原 7 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	4,396	158	63.6	494,000		498,555	3	31
秋 葉 原 8 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	16,038	6,690	(600.4)			22,729	14	600
秋 葉 原 9 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	742	261	(33.1)			1,003	3	33
秋 葉 原 10 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	50,073	1,277	(271.0)			51,351	10	126
秋 葉 原 11 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	3,055	742	(49.3)			3,797	3	49
秋 葉 原 12 号 店 (東京都千代田区)	店舗事務所	8,455	589	(297.0)			9,044	4	

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要 売場面積 (㎡)	
		建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	土地		その他			合計
				(面積㎡)	金額				
秋葉原14号店 (東京都千代田区)	店舗事務所	2,135	175	(49.5)			2,311	3	49
秋葉原15号店 (東京都千代田区)	店舗事務所	1,337	1,059	(61.2)			2,396	2	
カクタソフマップ店 (東京都千代田区)	店舗事務所	97,932	62,320	(1,625.4)			160,253	27	1,155
コンピュータクリニック (東京都千代田区)	店舗事務所	76,442	2,390	326.3	427.691		506,524	7	
東京テクニカルセンター (東京都江東区)	物流倉庫	9,980	2,033	(3,050.9)			12,014	22	
新宿1号店 (東京都新宿区)	店舗事務所	4,233	862	(83.8)			5,096	3	83
新宿2号店 (東京都新宿区)	店舗事務所	16,742	1,693	(330.6)			18,436	7	165
新宿3号店 (東京都新宿区)	店舗事務所	4,947	4,793	(388.6)			9,740	10	388
新宿4号店 (東京都新宿区)	店舗事務所	35,237	42,858	(1,265.0)			78,096	26	913
新宿事務所 (東京都新宿区)	事務所	326	3,155	(201.2)			3,481	3	
大阪1号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	98,981	3,364	833.1	1,032,680		1,135,026	25	714
大阪2号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	36,904	20,820	(1,757.5)			57,724	39	1,246
大阪3号店 (大阪府大阪市中央区)	店舗事務所	1,337	420	(27.2)			1,758	3	27
大阪4号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	427,529	29,818	1155.2	1,902,000		2,359,347	21	577
大阪5号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	35,670	9,651	(987.6)			45,321	30	720
大阪6号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	34,007	22,180	(1,233.6)			56,187	15	828
大阪7号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	28,371	14,443	(4,360.3)			42,815	84	2,028
大阪8号店 (大阪府大阪市浪速区)	店舗事務所	37,614	3,927	(686.9)			41,542	21	454
商品化センター (大阪府大阪市浪速区)	倉庫	4,635	1,316	(400.0)			5,951	12	
キガストア新潟店 (新潟県新潟市)	店舗事務所	58,904	19,272	(1,730.5)			78,176	12	1,425
キガストア大宮店 (埼玉県大宮市)	店舗事務所	54,505	22,996	(1,301.2)			77,502	25	1,072
キガストア町田店 (東京都町田市)	店舗事務所	28,132	20,898	(1,318.4)			49,031	12	1,122
キガストア横浜店 (神奈川県横浜市西区)	店舗事務所	45,478	38,301	(1,696.4)			83,780	17	1,435
キガストア京都店 (京都府京都市下京区)	店舗事務所	45,279	87,488	(2,030.8)			132,767	23	1,678
キガストア神戸店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗事務所	32,996	38,862	(1,825.0)			71,859	25	1,386
キガストア広島店 (広島県広島市中区)	店舗事務所	125,734	38,026	(2,935.3)			163,761	22	2,343
東京物流センター (東京都品川区)	物流倉庫	8,646	1,652	(4,950.0)			10,298		
大阪物流センター (大阪府大阪市)	物流倉庫	4,663	289	(2,640.0)			4,952		

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)	摘要 売場 面積 (㎡)
		建物及び 構築物	器具備品及 び運搬具	土 地		そ の 他	合 計		
				(面積㎡)	金 額				
社 宅 (神奈川県横浜市磯子区)	社 宅	16,578		96.5	100,030		116,608		
社 宅 (東京都世田谷区)	社 宅	60,037		107.2	98,000		158,037		
社 宅 (埼玉県大宮市)	社 宅	10,393		171.5	83,841		94,235		
社 宅 (埼玉県上尾市)	社 宅	14,304		83.7	75,806		90,110		
社 宅 (埼玉県大宮市)	社 宅	18,944		171.5	66,000		84,944		
社 宅 (埼玉県大宮市)	社 宅	13,194		87.7	22,000		35,194		
合 計		2,068,233	978,481	49,350.1	8,686,698		11,733,414	864	

- (注) 1. 合計の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 土地面積欄中の()書きは建物賃借中のものを、{ }書きは借地権のものを示しており合計は自社保有、賃貸、借地権のものすべてを含んだ面積で表示しております。
3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

(単位：千円)

名 称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
POSシステム	1 式	平成11年2月～ 平成16年2月	27,157	92,787	所有権移転外ファイナンス・ リース取引
店舗空調・什器	1 式	平成8年12月～ 平成13年12月	16,406	20,508	所有権移転外ファイナンス・ リース取引

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

平成12年11月30日現在（単位：千円）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大阪日本橋新店 (大阪府大阪市浪速区)	新設店舗	672,000	292,000	銀行借入	平成12年7月	平成13年2月	店舗面積(m ²) 4,539
	その他4店舗	新設店舗	2,326,000		銀行借入	平成14年 2月期中	平成14年 2月期中	8,250
	本社等	システム 構築等	1,200,000	360,000	自己資金	平成12年3月	平成13年2月	
	本社等	システム 構築等	1,500,000		増資資金	平成13年3月	平成14年2月	
	本社等	システム 構築等	1,500,000		増資資金	平成14年3月	平成15年2月	
合計			7,198,000	652,000				

(注) 1. 新規出店に関しては、総合大型店であるギガストアを想定しており、首都圏・近畿圏を中心とした郊外都市の主要駅に隣接する場所（ターミナル立地レールサイドで、駅乗降客が20万人/日以上、商圏人口が100万人以上）を前提にしています。

なお、平成12年8月末以降において、下記の新規出店を完了しています。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	ギガストア厚木店 (神奈川県厚木市)	新設店舗	460,000	460,000	銀行借入	平成12年9月	平成12年11月	店舗面積(m ²) 2,314
	ギガストア梅田店 (大阪府大阪市北区)	新設店舗	730,000	730,000	銀行借入	平成12年9月	平成12年11月	2,460

2. システム構築等に関しては、客数の増加に伴うPOSシステムおよび基幹システムの再構築や、Eコマースの拡大による新規システム構築を考えています。

システム構築はIT投資であり、顧客のデータ管理を充実し、顧客サービスの向上を図るとともにEコマース事業における業界トップクラスの市場シェアの確保により、売上規模を拡大し、また、業務の効率化に伴う販売費及び一般管理費の圧縮により、利益構造を改善することを目的としております。

(2) 重要な設備の除却等

平成12年11月30日現在において、該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	35,808,000株
計	35,808,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普 通 株 式	8,952,000 ^株	非 上 場 ・ 非 登 録	議決権を有しております。
	計		8,952,000		

- (注) 1. 平成12年8月28日開催の臨時株主総会の決議により、定款の一部を変更し、平成12年10月3日付をもって500円額面株式を50円額面株式に変更し、会社が発行する株式の総数を35,808,000株とするとともに、100株を1単位とする単位株制度を採用いたしました。
2. 平成12年8月10日開催の取締役会決議により、平成12年10月3日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式6株に分割いたしました。この結果、平成12年10月3日付をもって、発行済株式総数は7,460,000株増加し、8,952,000株となっております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 8月29日	千株 382	千株 1,042	千円 286,500	千円 701,500	千円 286,500	千円 541,500	第1回無担保転換社債の転換 発行株数 107,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円 第1回新株引受権付社債の新株引 受権の権利行使 発行株数 275,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円
平成9年 11月18日	250	1,292	750,000	1,451,500	750,000	1,291,500	有償第三者割当(注)1. 発行株数 250,000株 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成11年 2月24日	200	1,492	200,000	1,651,500	200,000	1,491,500	有償第三者割当(注)2. 発行株数 200,000株 発行価格 2,000円 資本組入額 1,000円
平成12年 10月3日	7,460	8,952		1,651,500		1,491,500	500円額面株式1株につき50円額 面株式6株の割合をもって株式分 割

- (注) 1. 割当先：丸紅株式会社
2. 主な割当先：丸紅株式会社、金融機関1行、保険会社2社、他2社

3. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格および資本組入額は次のとおりであります。
当該新株引受権付社債は、東京証券取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に規定する報酬として新株引受権を譲渡する目的で発行したものであります。

銘柄(発行日)	平成12年2月29日			平成12年12月31日		
	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保社債(新株引受権付) (平成11年2月18日)	千円 140,000	円 2,000	円 1,000	千円 140,000	円 333.3	円 167

(注) 平成12年10月3日の株式分割により平成12年12月31日現在の行使価格は333.3円、資本組入額は167円に調整されております。

(3) 所有者別状況

平成12年11月30日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	8		9	()	67	84	株
所有株式数	単位	4,926		57,378	()	27,216	89,520	
割合	%	5.50		64.10	()	30.40	100.00	

- (注) 1. 自己株式122,400株は、「個人その他」に含まれております。
2. 自己株式122,400株は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成11年5月28日開催の第17回定時株主総会および平成12年5月30日開催の第18回定時株主総会の決議により、取締役および従業員の業績向上に対する士気向上を目的に導入したストックオプション制度に従い株式を譲渡するために取得したものであります。

(4) 議決権の状況

平成12年11月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株 122,400	株 8,829,600	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ソフマップ	東京都千代田区外神田3丁目14番10号	株 122,400	株	株 122,400	% 1.37	
	計		株 122,400		株 122,400	1.37	

- (注) 自己株式122,400株は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成11年5月28日開催の第17回定時株主総会および平成12年5月30日開催の第18回定時株主総会の決議により、取締役および従業員の業績向上に対する士気向上を目的に導入したストックオプション制度に従い株式を譲渡するために取得したものであります。

(5) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年5月28日開催の当社第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する課長相当職の従業員および平成12年5月30日開催の当社第18回定時株主総会終結時に在籍する部長相当職の従業員に対して付与することを、各定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議日	付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成11年5月28日 第17回 定時株主総会	取締役 (1名)	額面 普通株式	4,000株を上限とする。 (注)1.	2,200円	自平成13年6月1日 至平成18年5月31日	定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「予め定めたる価額を以て会社より其の株式を自己に譲渡すべき旨を請求する権利を与ふる契約」に定めるものとする。 (注)4.
	課長相当職従業員 (43名)	額面 普通株式	17,200株を上限とする。 (個別の従業員に対する上限は400株) (注)2.			
平成12年5月30日 第18回 定時株主総会	部長相当職従業員 (4名)	額面 普通株式	400株を上限とする。 (個別の従業員に対する上限は100株) (注)3.	3,100円	自平成14年6月1日 至平成19年5月31日	

(注) 1. 平成12年10月3日の株式分割により、24,000株を上限とするとなっております。

2. 平成12年10月3日の株式分割により、103,200株を上限とする(個別の従業員に対する上限は2,400株)となっております。

3. 平成12年10月3日の株式分割により、2,400株を上限とする(個別の従業員に対する上限は600株)となっております。

4. 主な行使の条件は下記のとおりであります。

(1) 株式分割および譲渡価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り調整前譲渡価額}}$$

(2) 株式の一部につき、これを行行使することができる。ただし、1単位の株式数未満の株式については、この限りでない。

(3) 次の場合には、その権利を喪失するものとする。

当社の取締役または従業員の地位を失ったとき。ただし、当社監査役または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあるときを除く。

行使期間到来前に死亡したとき。

禁固以上の刑に処せられたとき。

当社の書面による事前の同意なく、競業他社の取締役に就任または使用人に就職したとき。

被付与者が当社所定の書面によりストックオプションの全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。

(4) 被付与者が行使期間到来後に取締役または使用人の身分のまま死亡した場合も、被付与者の相続人は、ストックオプションを行行使することができないものとする。

(5) 被付与者は、ストックオプションを第三者に譲渡し、またはこれに担保権を設定することができないものとする。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 額面普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成12年11月30日現在

区 分	株式数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成11年5月28日決議)	127,200 ^株	46,640,000 ^円	(注)1.2.3.
前決議期間における取得自己株式	127,200	46,640,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額			
未 行 使 割 合	%	%	

- (注) 1. 定時株主総会において決議された授權株式数は21,200株でありましたが、平成12年10月3日の株式分割により、授權株式数および前決議期間における取得自己株式の株式数は106,000株増加し、127,200株となっております。
2. 授權株式数の平成11年5月28日現在の発行済株式数に対する割合は1.42%であります。
3. 取締役および従業員の業績向上に対する士気向上を目的に導入したストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年11月30日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式			122,400 ^株	(注)1.2.3
利益による消却 のための取得自己株式				
資本準備金による消却 のための取得自己株式				
再評価差額金による消却 のための取得自己株式				
計			122,400	

- (注) 1. 定時株主総会において決議された授權株式数は21,200株でありましたが、平成12年10月3日の株式分割により、取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式の所有自己株式数および計は106,000株増加し、127,200株となっております。
2. 前決議期間中、付与株数127,200株のうち2,400株失効（付与対象者1名退職により資格喪失）しております。
3. 当決議期間中において、付与株数127,200株のうち4,800株が失効（付与対象者2名退職により資格喪失）したため、平成12年9月14日開催の取締役会決議によりソフマップ従業員持株会への譲渡を行いました。その結果、平成12年11月30日現在での所有自己株式数は、122,400株となります。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 額面普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成12年11月30日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成12年5月30日決議)	2,400 ^株	1,240,000 ^円	(注)1.2.3.
当決議期間における取得自己株式	2,400	1,240,000	
自己株式取得の進捗状況	100.0 [%]	100.0 [%]	

- (注) 1. 定時株主総会において決議された授権株式数は400株でありましたが、平成12年10月3日の株式分割により、授権株式数および前決議期間における取得自己株式の株式数は2,000株増加し、2,400株となっております。
2. 授権株式数の平成12年5月30日現在の発行済株式数に対する割合は0.03%であります。
3. 従業員の業績向上に対する士気向上を目的に導入したストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年11月30日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式			2,400 ^株	(注)1.2.
利益による消却 のための取得自己株式				
資本準備金による消却 のための取得自己株式				
再評価差額金による消却 のための取得自己株式				
計			2,400	

- (注) 1. 定時株主総会において決議された授権株式数は400株でありましたが、平成12年10月3日の株式分割により、取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式の所有自己株式数および計は2,000株増加し、2,400株となっております。
2. 当該所有自己株式2,400株は、前決議期間中に失効（付与対象者1名退職により資格喪失）した2,400株を流用しております。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社といたしましては、経営基盤の充実および今後の事業拡大に向けての内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

第18期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり100円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は19.5%となりました。

内部留保資金につきましては、フリーキャッシュフローの増大を目指して自己資本の充実を図るとともに、企業体質の強化ならびに新規出店等の効果的な投資に役立てていく方針であります。

4. 株 価 の 推 移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	柿 谷 義 郎 (昭和18年12月8日生)	昭和45年4月 株式会社新興リース入社 昭和56年5月 株式会社新関西入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和59年11月 当社代表取締役社長 平成2年5月 当社代表取締役会長 平成3年9月 当社取締役会長 平成12年2月 当社代表取締役社長(現任)	529,200
取締役副社長 (管理本部長)	岡 村 雅 宣 (昭和23年6月5日生)	昭和46年4月 丸紅株式会社入社 平成10年4月 同社電子機器部長 平成11年4月 同社情報・通信・電子本部付 平成11年4月 当社取締役副社長管理本部長(現任) 平成12年4月 丸紅株式会社IT事業部門付(現任)	
専務取締役 (リテイル事業担当兼 営業支援本部長)	矢 野 雄 一 (昭和24年1月22日生)	昭和48年4月 株式会社ニチイ(現株式会社マイカル)入社 昭和59年4月 株式会社ピープル入社 昭和62年9月 同社人事部長 平成3年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役経営企画室長 平成7年1月 当社取締役営業企画室長 平成8年3月 当社取締役商品部長 平成9年2月 当社常務取締役MD本部長 平成9年10月 当社常務取締役リテイル本部副本部長 平成11年2月 当社常務取締役リテイル本部長 平成11年5月 当社専務取締役リテイル本部長 平成12年2月 当社専務取締役リテイル事業担当兼営業支援本部長(現任)	6,000
専務取締役 (総合企画室長兼 EC事業担当兼 法人事業担当)	高 橋 人 也 (昭和32年7月20日生)	昭和57年4月 株式会社ピープル入社 平成6年6月 株式会社パワーユーザー(現株式会社デジタルコミュニケーション)代表取締役社長(現任) 平成7年11月 当社入社、経営企画室長 平成8年3月 当社取締役社長室長 平成9年2月 当社常務取締役社長室長 平成9年12月 当社常務取締役総合企画室長 平成11年5月 当社専務取締役総合企画室長 平成12年2月 当社専務取締役総合企画室長兼EC事業担当兼法人事業担当(現任)	6,000
取締役 (監査室長)	中 村 孝 雄 (昭和5年10月1日生)	昭和24年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社第一勧業銀行)入社 昭和58年1月 株式会社アグミン(現株式会社紀文フードケミファ)入社、総務部長 平成2年11月 当社入社、社長室長 平成3年7月 当社経理部長 平成5年12月 当社財務部長 平成9年2月 当社取締役財務部長 平成12年7月 当社取締役監査室長(現任)	6,000
取締役 (営業支援本部 SCM推進担当)	高 橋 智 和 (昭和34年12月8日生)	昭和58年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成3年10月 当社入社 平成6年3月 当社販売推進部長 平成7年12月 当社東京営業部長 平成8年9月 当社Windows営業部長 平成9年2月 当社取締役PC開発事業部長 平成9年10月 当社取締役特販本部長 平成12年2月 当社取締役営業支援本部SCM推進担当(現任)	6,000
取締役 (リテイル事業 日本橋担当)	松 井 幹 利 (昭和43年3月2日生)	平成6年3月 当社入社 平成11年2月 当社リテイル本部日本橋PC営業部部長 平成11年4月 当社取締役リテイル本部日本橋PC営業部長 平成12年2月 当社取締役リテイル事業日本橋担当(現任)	6,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 株
取締役 (非常勤)	佐藤 義雄 (昭和10年7月19日生)	昭和35年4月 山叶証券株式会社(現新光証券株式会社)入社 平成元年6月 同社審査部部长 平成2年6月 同社業務開発部部长 平成4年6月 同社引受推進部部长 平成7年10月 株式会社ジャコス顧問(現任) 平成12年2月 当社取締役(現任)	1,200
取締役 (非常勤)	富村 隆一 (昭和34年2月17日生)	昭和58年10月 日本IBM株式会社入社 平成3年1月 株式会社リクルート入社 平成4年10月 同社ネットワークインテグレーション事業部営業部長 平成6年1月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社(現ライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社)取締役 平成8年9月 同社常務取締役マーケティング本部長兼人事総務担当 平成11年7月 同社常務取締役マネージングパートナーマーケティング・人事本部長兼情報・通信・エンタテインメントインダストリー事業部担当兼公共・サービス・インダストリー事業部担当(現任) 平成12年2月 当社取締役(現任)	3,000
常勤監査役	飯田 浩三 (昭和10年8月3日生)	昭和29年4月 東京化成株式会社入社 平成2年4月 同社参与総務部長 平成4年6月 同社取締役総務部長 平成8年6月 同社取締役管理本部長兼社長室業務管理部長 平成10年6月 同社常任顧問 平成12年5月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	鶴見 雄司 (昭和24年5月14日生)	昭和53年12月 税務大学校専科研修終了 昭和57年7月 江戸川税務署法人税部門調査担当 昭和57年10月 公認会計士登録 昭和58年9月 鶴見公認会計士事務所開設 平成3年5月 当社監査役(現任)	6,000
監査役	畑尾 和成 (昭和37年2月16日生)	昭和60年4月 宇野紘一税理士事務所入所 平成元年4月 税理士登録 平成6年5月 当社監査役(現任)	6,000
監査役	杉本 憲二 (昭和30年6月11日生)	昭和55年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社電子・医療事業部部长代理兼事業・企画チーム長(現任) 平成12年5月 当社監査役(現任)	
計			575,400

- (注) 1. 監査役 鶴見雄司、畑尾和成、飯田浩三および杉本憲二の4名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役 高橋智和は専務取締役 高橋人也の実弟であります。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度(平成10年3月1日から平成11年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第18期事業年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年11月24日大蔵省令第135号)附則第2項に基づき、財務諸表等規則第8条第3項から第8項の改正(関係会社の範囲)等、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、新設された財務諸表等規則第8条の11(税効果会計の適用)等、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成11年3月30日大蔵省令第21号)附則第2項に基づき、財務諸表等規則第5条の改正(財務諸表の作成基準及び表示方法)等を早期適用しており、第19期中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)より「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成11年3月30日大蔵省令第23号)附則第2項ただし書により、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度(平成10年3月1日から平成11年2月28日まで)及び第18期事業年度(平成11年3月1日から平成12年2月29日まで)並びに第19期事業年度の中間会計期間(平成12年3月1日から平成12年8月31日まで)の財務諸表及び中間財務諸表について、朝日監査法人により監査及び中間監査を受けております。

当該監査報告書及び中間監査報告書は、財務諸表及び中間財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表及び中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

平成12年2月期

資 産 基 準	0.7%
売 上 高 基 準	0.4%
利 益 基 準	2.9%
剰 余 金 基 準	2.8%

平成12年8月中間期

資 産 基 準	0.2%
売 上 高 基 準	0.4%
利 益 基 準	1.0%
剰 余 金 基 準	0.4%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 / 月18日


株式会社ソフマップ

代表取締役社長 柿谷 義郎 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

園本 宏 


代表社員
関与社員

公認会計士

櫻井 憲二 

関与社員

公認会計士

石川 誠 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成10年3月1日から平成11年2月28日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針5.に記載のとおり、従来、支給額の確定した事業年度の費用としていた役員退職慰労金を、当事業年度にて制定された内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上する方法に変更した。この変更は、当事業年度に内規の制定が行われたこと、及び最近の会計慣行の定着化に鑑み、発生期間にわたって費用配分することにより、期間損益をより適正化するために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。これにより当期分相当額29,775千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額292,695千円は特別損失に計上されている。

この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,775千円減少し、税引前当期純利益は322,470千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ソフマップの平成11年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成13年 / 月18日

株式会社ソフマップ

代表取締役社長 柿谷 義郎 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

園 本



代表社員
関与社員

公認会計士

櫻 井 憲 二



関与社員

公認会計士

石 川



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成11年3月1日から平成12年2月29日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ソフマップの平成12年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年 / 月 / 日

株式会社ソフマップ

代表取締役社長 柿谷 義郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

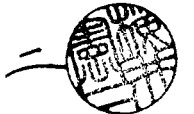
園本



代表社員
関与社員

公認会計士

櫻井憲二



関与社員

公認会計士

石川



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフマップの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ソフマップの平成12年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成11年2月28日現在)		第 18 期 (平成12年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 1	5,548,227		5,041,362	
2. 売掛金	3,608,734		4,219,729	
3. 有価証券 1	111,459		28,649	
4. 商品 1	6,552,170		7,664,525	
5. 前渡金			101,574	
6. 前払費用	388,986		406,810	
7. 繰延税金資産			303,866	
8. 短期貸付金	700,802		69,600	
9. 未収入金	259,956		182,073	
10. 立替金	468,769		17	
11. その他	1,261		1,403	
貸倒引当金	50,506		36,069	
流動資産合計	17,589,861	46.8	17,983,543	46.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物 1	3,683,541		3,831,610	
減価償却累計額	1,610,158	2,073,383	1,804,332	2,027,278
(2) 構築物	88,200		88,200	
減価償却累計額	28,412	59,787	40,646	47,553
(3) 車両運搬具	23,278		10,188	
減価償却累計額	20,729	2,548	9,679	509
(4) 工具器具備品	786,272		1,388,589	
減価償却累計額	454,213	332,058	576,481	812,107
(5) 土地 1		8,686,698		8,686,698
(6) 建設仮勘定		44,100		221,760
有形固定資産合計		11,198,577		11,795,908
2. 無形固定資産				
(1) 特許権		229,368		178,398
(2) 借地権 1		253,470		253,470
(3) 電話加入権		47,290		53,175
無形固定資産合計		530,129	1.4	485,043
				30.2

(単位：千円)

科 目	第 17 期 (平成11年2月28日現在)			第 18 期 (平成12年2月29日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
3. 投資その他の資産			%			%
(1) 投資有価証券	48,800			48,800		
(2) 自己株式 3				46,640		
(3) 関係会社株式	274,272			168,750		
(4) 出 資 金	19,215			18,615		
(5) 長期貸付金	11,087			15,664		
(6) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金	13,621			14,081		
(7) 関係会社長期貸付金	1,185,083			2,417,413		
(8) 破産債権、更正債権 その他これらに準ずる債権	57,814			22,908		
(9) 長期前払費用	396,848			468,107		
(10) 繰延税金資産				1,127,861		
(11) 敷金保証金 1	6,543,577			6,585,950		
(12) そ の 他 1	474,404			281,892		
貸倒引当金	582,970			2,345,568		
投資損失引当金	149,891			47,800		
投資その他の資産合計	8,291,863	22.0		8,823,316	22.6	
固定資産合計	20,020,570	53.2		21,104,267	54.0	
資 産 合 計	37,610,432	100.0		39,087,811	100.0	

(単位：千円)

科 目	期 別	第 17 期 (平成11年2月28日現在)		第 18 期 (平成12年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	12,122,974		12,918,247	
2. 短期借入金	1	6,148,782		4,159,264	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	1,082,580		1,626,480	
4. 一年以内償還予定の社債	1	210,000		10,000	
5. 未払金	1	1,140,264		1,659,162	
6. 未払費用		314,579		492,922	
7. 未払法人税等		638,327		1,710,500	
8. 未払事業税等		176,706			
9. 未払消費税等		106,470		155,244	
10. 前受金		672,544		647,541	
11. 預り金		47,011		86,993	
12. 賞与引当金		79,523			
13. 修理保証引当金		185,000		290,000	
14. その他		1,379		76	
流動負債合計		22,926,144	61.0	23,756,433	60.8
固定負債					
1. 社債	1	545,000		399,000	
2. 長期借入金	1	9,615,257		9,396,398	
3. 長期未払金	1	631,882		377,983	
4. 退職給与引当金		140,108		262,104	
5. 役員退職慰労引当金		322,470		204,168	
固定負債合計		11,254,717	29.9	10,639,654	27.2
負債合計		34,180,862	90.9	34,396,087	88.0
(資本の部)					
資本金	2	1,651,500	4.4	1,651,500	4.2
資本準備金		1,491,500	3.9	1,491,500	3.8
利益準備金		33,010	0.1	42,795	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金				140,000	
2. 当期末処分利益		253,559		1,365,928	
その他の剰余金合計	3	253,559	0.7	1,505,928	3.9
資本合計		3,429,569	9.1	4,691,723	12.0
負債資本合計		37,610,432	100.0	39,087,811	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金		3,686,335	
2. 売掛金		5,751,621	
3. たな卸資産	2	7,944,539	
4. その他	2	866,069	
貸倒引当金		38,368	
流動資産合計		18,210,197	46.3
固定資産			
1. 有形固定資産	1		
(1) 建物	2	2,025,542	
(2) 土地	2	8,686,698	
(3) その他		1,299,633	
有形固定資産合計		12,011,874	30.5
2. 無形固定資産	2	948,864	2.4
3. 投資その他の資産			
(1) 長期貸付金		2,444,150	
(2) 敷金保証金	2	6,307,062	
(3) その他	2	1,812,556	
貸倒引当金		2,345,469	
投資損失引当金		41,800	
投資その他の資産合計		8,176,500	20.8
固定資産合計		21,137,239	53.7
資産合計		39,347,437	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 買掛金	2	13,276,105	
2. 短期借入金	2	5,729,344	
3. 未払法人税等		889,190	
4. 修理保証引当金		161,890	
5. その他	2,3	3,017,155	
流動負債合計		23,073,685	58.6
固定負債			
1. 社債	2	64,000	
2. 長期借入金	2	9,589,908	
3. 長期未払金	2	574,605	
4. 退職給与引当金		243,493	
5. 役員退職慰労引当金		254,210	
固定負債合計		10,726,218	27.3
負債合計		33,799,903	85.9
(資本の部)			
資本金		1,651,500	4.2
資本準備金		1,491,500	3.8
利益準備金		62,201	0.1
その他の剰余金			
1. 任意積立金		1,184,526	
2. 中間未処分利益		1,157,806	
その他の剰余金合計		2,342,332	6.0
資本合計		5,547,533	14.1
負債資本合計		39,347,437	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 17 期 (自 平成10年 3月 1日 至 平成11年 2月28日)			第 18 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月29日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		117,785,003	100.0		130,420,123	100.0
売上原価						
1. 商品期首たな卸高	7,493,519			6,552,170		
2. 当期商品仕入高	98,881,625			110,033,711		
合計	106,375,145			116,585,882		
3. 他勘定振替高	141,107			135,441		
4. 商品期末たな卸高	6,552,170	99,681,867	84.6	7,664,525	108,785,915	83.4
売上総利益		18,103,136	15.4		21,634,208	16.6
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	200,266			213,910		
2. 給料手当	4,671,454			4,729,886		
3. 賞与	200,669			788,765		
4. 賞与引当金繰入額	79,523					
5. 役員退職慰労引当金繰入額	29,775			48,311		
6. 退職給与引当金繰入額	61,345			173,884		
7. 法定福利費	493,315			503,080		
8. 業務委託費	603,788			610,925		
9. 広告宣伝費	594,971			639,101		
10. 荷造運搬費	516,258			562,200		
11. 販売手数料	635,633			795,951		
12. 地代家賃	2,556,205			2,643,487		
13. 修理保証引当金繰入額	40,000			105,000		
14. リース料	650,097			443,577		
15. 減価償却費	398,138			418,936		
16. 貸倒引当金繰入額	7,076					
17. その他	4,198,023	15,936,544	13.5	4,939,642	17,616,661	13.5
営業利益		2,166,591	1.9		4,017,547	3.1
営業外収益						
1. 受取利息	49,859			55,087		
2. 受取配当金	592			442		
3. 有価証券売却益				1,311		
4. 受取手数料				142,179		
5. その他	160,894	211,345	0.2	215,071	414,094	0.3
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	490,838			426,656		
2. 社債利息	26,275			18,435		
3. 有価証券売却損	37,289					
4. 有価証券評価損	11,130			2,689		
5. 貸倒引当金繰入額	3,242					
6. 貸倒損失	48,717					
7. その他	41,767	659,260	0.6	88,245	536,026	0.4
経常利益		1,718,676	1.5		3,895,614	3.0
特別利益						
1. 過年度利息回収益	35,818					
2. 投資有価証券売却益				17,859		
3. 貸倒引当金戻入益		35,818	0.0	576,295	594,155	0.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (自 平成10年 3月 1日) (至 平成11年 2月28日)			第 18 期 (自 平成11年 3月 1日) (至 平成12年 2月29日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特 別 損 失			%			%
1. 固定資産売却損	4	16,960		55,800		
2. 保証金解約損		100,000				
3. 有価証券評価損	5	10,318				
4. 貸倒引当金繰入額	6,8	10,865		2,324,456		
5. 投資損失引当金繰入額	8	114,891		7,800		
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		292,695				
7. 貸 倒 損 失	8	61,747				
8. 関係会社整理損	7	31,677				
9. 投資有価証券償却損		123,000				
10. ゴルフ会員権評価損		762,154	0.7	105,150	2,493,206	1.9
税引前当期純利益		992,340	0.8		1,996,563	1.5
法人税及び住民税		643,214	0.5			
法人税、住民税及び事業税				2,068,286		
法人税等調整額				836,181	1,232,105	0.9
当期純利益		349,125	0.3		764,458	0.6
前期繰越利益 又は前期繰越損失()		95,566			5,924	
過年度税効果調整額					595,546	
当期未処分利益		253,559			1,365,928	

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日)	
		金 額	百分比
売 上 高			74,380,130 100.0 [%]
売 上 原 価			62,334,131 83.8
売 上 総 利 益			12,045,998 16.2
販売費及び一般管理費	3		10,124,766 13.6
営 業 利 益			1,921,232 2.6
営 業 外 収 益	1		412,147 0.6
営 業 外 費 用	2		262,064 0.4
経 常 利 益			2,071,315 2.8
特 別 損 失			41,870 0.1
税 引 前 中 間 純 利 益			2,029,444 2.7
法人税、住民税及び事業税	4	868,647	
法 人 税 等 調 整 額	4	110,927	979,574 1.3
中 間 純 利 益			1,049,869 1.4
前 期 繰 越 利 益			107,936
中 間 未 処 分 利 益			1,157,806

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税 引 前 当 期 純 利 益	1,996,563
2. 減 価 償 却 費	697,236
3. 退 職 給 与 引 当 金 の 増 減 額	121,996
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額	118,301
5. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,748,160
6. そ の 他 の 引 当 金 の 増 減 額	17,908
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	55,530
8. 支 払 利 息	445,091
9. (投 資) 有 価 証 券 売 却 損 益	19,170
10. (投 資) 有 価 証 券 等 評 価 損	108,439
11. 固 定 資 産 売 却 損 益	55,800
12. 為 替 差 損 益	362
13. 役 員 賞 与 の 支 払 額	23,250
14. 売 上 債 権 の 増 減 額	635,998
15. 仕 入 債 務 の 増 減 額	693,698
16. た な 卸 資 産 の 増 減 額	1,112,355
17. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	48,774
18. そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	526,332
19. そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	635,254
20. そ の 他 の 固 定 資 産 増 減 額	7,466
21. そ の 他 の 固 定 負 債 増 減 額	253,899
小 計	4,869,646
22. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	61,081
23. 利 息 の 支 払 額	466,175
24. 法 人 税 等 の 支 払 額	1,133,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	14,176
2. 定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	440,176
3. 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	81,431
4. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	1,073,310
5. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1,242
6. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	15,000
7. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	123,382
8. 貸 付 け に よ る 支 出	4,500,703
9. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	3,894,539
10. そ の 他 の 固 定 資 産 増 減 額	217,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,279,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短 期 借 入 金 純 増 減	1,989,518
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入	1,825,000
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	1,499,959
4. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出	346,000
5. 自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	46,640
6. 配 当 金 の 支 払 額	74,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	362
現金及び現金同等物の増減額	80,864
現金及び現金同等物の期首残高	5,108,051
現金及び現金同等物の期末残高	5,027,186

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3 月 1 日 至 平成12年 8 月 31 日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税 引 前 中 間 純 利 益	2,029,444
2. 減 価 償 却 費	409,450
3. 退 職 給 与 引 当 金 の 増 減 額	18,611
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 減 額	50,042
5. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	2,199
6. そ の 他 の 引 当 金 の 増 減 額	128,109
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	227,451
8. 支 払 利 息	237,116
9. (投 資) 有 価 証 券 等 評 価 損	31,177
10. 固 定 資 産 売 却 損	11,166
11. 為 替 差 損 益	5,299
12. 役 員 賞 与 の 支 払 額	46,980
13. 売 上 債 権 の 増 減 額	1,534,802
14. 仕 入 債 務 の 増 減 額	434,432
15. た な 卸 資 産 の 増 減 額	280,014
16. 未 払 消 費 税 等 の 増 減 額	33,746
17. そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	24,049
18. そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	313,628
19. そ の 他 の 固 定 資 産 増 減 額	278,988
20. そ の 他 の 固 定 負 債 増 減 額	196,622
小 計	1,116,046
21. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	228,452
22. 利 息 の 支 払 額	276,434
23. 法 人 税 等 の 支 払 額	1,689,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	204,000
2. 定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	204,000
3. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	509,952
4. 投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	20,000
5. 貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	12,608
6. そ の 他 の 固 定 資 産 増 減 額	246,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短 期 借 入 金 純 増 減	241,200
2. 長 期 借 入 れ に よ る 収 入	4,483,100
3. 長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	4,104,790
4. 社 債 の 償 還 に よ る 支 出	5,000
5. 配 当 金 の 支 払 額	147,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,299
現金及び現金同等物の増減額	1,355,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,672,159

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 17 期 (平成11年 5月28日)		第 18 期 (平成12年 5月30日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		253,559		1,365,928
利益処分量				
1. 利益準備金	9,785		19,406	
2. 配当金	74,600		147,080	
3. 役員賞与金	23,250		46,980	
(うち監査役賞与金)	()		(1,080)	
4. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金			44,526	
(2) 別途積立金	140,000	247,635	1,000,000	1,257,992
次期繰越利益		5,924		107,936

重要な会計方針

項 目	第 17 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)	第 18 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引先の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 取引先の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、「切放し方式」によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から「洗替え方式」に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響額は、ありません。 (2) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(中古ハード) 個別法による原価法 (2) 商品(上記以外) 移動平均法による原価法	(1) 商品(中古ハード) 同 左 (2) 商品(上記以外) 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (耐用年数の変更) 建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、9,456千円減少しております。 (追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更しております。なお、10万円以上20万円未満のものについては3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,538千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	第 17 期 (自 平成10年 3月 1日 至 平成11年 2月 28日)	第 18 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員の退職慰労金は支給額の確定した事業年度の費用として計上しておりましたが、当期より制定した内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上する方法に変更しました。この変更は、当期に内規の制定が行われたこと及び最近の会計慣行の定着化に鑑み、発生期間にわたって費用配分することにより期間損益をより適正化するために行ったものであります。これにより当期分相当額29,775千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額292,695千円は特別損失に計上しております。 この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は29,775千円減少し、税引前当期純利益は322,470千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（経過措置による法定繰入率）及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金の廃止 (追加情報) 従来、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準による「賞与引当金」を計上しておりましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期より支給見込額を「未払費用」として計上する方法に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>

項 目	第 17 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)	第 18 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
	(5) 修理保証引当金 フランティ事業(当社商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして会社基準により見積額を計上しております。 (6) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。	(5) 修理保証引当金 同 左 (6) 投資損失引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資産の範囲としております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 17 期 (自 平成10年 3月 1日) (至 平成11年 2月 28日)	第 18 期 (自 平成11年 3月 1日) (至 平成12年 2月 29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで独立科目で掲記していた商品破損賠償収入(当期7,558千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税は、当期において未払事業税(当期末残高346,767千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当期末残高37,046千円)については、「未払金」に含めて表示する方法に変更いたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取手数料(前期20,474千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当期より独立科目で掲記することに変更いたしました。</p>

追 加 情 報

第 17 期 (自 平成10年 3月 1日) (至 平成11年 2月 28日)	第 18 期 (自 平成11年 3月 1日) (至 平成12年 2月 29日)
	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産が1,431,727千円(流動資産303,866千円、投資その他の資産1,127,861千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は836,181千円、当期末処分利益は1,431,727千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成11年 2月28日現在)	第 18 期 (平成12年 2月29日現在)																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">826,531千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">87,530千円</td></tr> <tr><td>商 品</td><td style="text-align: right;">6,552,170千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,114,587千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">8,586,668千円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">253,470千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">5,153,838千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">93,640千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,668,437千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,384,819千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,858,782千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,697,837千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社 債</td><td style="text-align: right;">615,000千円</td></tr> <tr><td>(一年以内償還予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,288千円</td></tr> <tr><td>(一年以内支払予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,667,727千円</td></tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 2,400,000株 発行済株式総数 1,492,000株</p> <p>3.</p> <p>4. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 エスエフディ(株) 160,000千円</p> <p>5. 当社顧客に対してルピーポイント制度(商品値引ポイント制度)を行っております。当期末の「値引ポイント」残高は1,813,593千円ですが、次期以降の使用見込額の重要性が低いいため、引当計上は行っておりません。</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は該当ありません。</p>	現金及び預金	826,531千円	有価証券	87,530千円	商 品	6,552,170千円	建 物	1,114,587千円	土 地	8,586,668千円	借 地 権	253,470千円	敷金保証金	5,153,838千円	その他(投資その他の資産)	93,640千円	計	22,668,437千円	買掛金	3,384,819千円	短期借入金	5,858,782千円	長期借入金	10,697,837千円	(一年以内返済予定分を含む)		社 債	615,000千円	(一年以内償還予定分を含む)		長期未払金	111,288千円	(一年以内支払予定分を含む)		計	20,667,727千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">6,796千円</td></tr> <tr><td>商 品</td><td style="text-align: right;">7,664,525千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,073,002千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">8,686,698千円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">253,470千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td style="text-align: right;">5,448,838千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">73,574千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,206,907千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,649,278千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,159,264千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,472,878千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>社 債</td><td style="text-align: right;">405,000千円</td></tr> <tr><td>(一年以内償還予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">134,500千円</td></tr> <tr><td>(一年以内支払予定分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,820,920千円</td></tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式 2,400,000株 発行済株式総数 1,492,000株</p> <p>3. 配当制限 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」のうち46,640千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4.</p> <p>5. 当社顧客に対してルピーポイント制度(商品値引ポイント制度)を行っております。当期末の「値引ポイント」残高は1,745,328千円ですが、次期以降の使用見込額の重要性が低いいため、引当計上は行っておりません。</p> <p>6.</p>	有価証券	6,796千円	商 品	7,664,525千円	建 物	1,073,002千円	土 地	8,686,698千円	借 地 権	253,470千円	敷金保証金	5,448,838千円	その他(投資その他の資産)	73,574千円	計	23,206,907千円	買掛金	2,649,278千円	短期借入金	4,159,264千円	長期借入金	10,472,878千円	(一年以内返済予定分を含む)		社 債	405,000千円	(一年以内償還予定分を含む)		長期未払金	134,500千円	(一年以内支払予定分を含む)		計	17,820,920千円
現金及び預金	826,531千円																																																																						
有価証券	87,530千円																																																																						
商 品	6,552,170千円																																																																						
建 物	1,114,587千円																																																																						
土 地	8,586,668千円																																																																						
借 地 権	253,470千円																																																																						
敷金保証金	5,153,838千円																																																																						
その他(投資その他の資産)	93,640千円																																																																						
計	22,668,437千円																																																																						
買掛金	3,384,819千円																																																																						
短期借入金	5,858,782千円																																																																						
長期借入金	10,697,837千円																																																																						
(一年以内返済予定分を含む)																																																																							
社 債	615,000千円																																																																						
(一年以内償還予定分を含む)																																																																							
長期未払金	111,288千円																																																																						
(一年以内支払予定分を含む)																																																																							
計	20,667,727千円																																																																						
有価証券	6,796千円																																																																						
商 品	7,664,525千円																																																																						
建 物	1,073,002千円																																																																						
土 地	8,686,698千円																																																																						
借 地 権	253,470千円																																																																						
敷金保証金	5,448,838千円																																																																						
その他(投資その他の資産)	73,574千円																																																																						
計	23,206,907千円																																																																						
買掛金	2,649,278千円																																																																						
短期借入金	4,159,264千円																																																																						
長期借入金	10,472,878千円																																																																						
(一年以内返済予定分を含む)																																																																							
社 債	405,000千円																																																																						
(一年以内償還予定分を含む)																																																																							
長期未払金	134,500千円																																																																						
(一年以内支払予定分を含む)																																																																							
計	17,820,920千円																																																																						

(損益計算書関係)

第 17 期 (自 平成10年 3月 1日) (至 平成11年 2月 28日)	第 18 期 (自 平成11年 3月 1日) (至 平成12年 2月 29日)																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">102,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">17,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">141,107千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息には、関係会社からのものが47,790千円含まれております。</p> <p>3. 特別利益には、関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度利息回収益</td> <td style="text-align: right;">35,818千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,960千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失の有価証券評価損は強制評価減によるものであります。</p> <p>6. 個別債権の回収可能性を検討した結果、回収不能見込相当額に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>7. 関係会社整理損は、(株)マップハウジングの清算に伴う投資損失20,592千円、及び貸倒損失11,085千円を計上しております。</p> <p>8. 特別損失には、関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	102,679千円	売上原価	3,521千円	営業外費用	17,402千円	工具器具備品	17,205千円	長期前払費用	297千円	計	141,107千円	過年度利息回収益	35,818千円	建物	1,102千円	車両運搬具	500千円	工具器具備品	15,356千円	計	16,960千円	投資損失引当金繰入額	84,891千円	貸倒損失	45,000千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">96,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">5,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">135,441千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取利息には、関係会社からのものが50,411千円含まれております。</p> <p>3. 特別利益には、関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">55,800千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 個別債権の回収可能性を検討した結果、回収不能見込相当額に対する貸倒引当金繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 特別損失には、関係会社に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,322,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりましたが「事業税」(当期416,313千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当期からは「法人税、住民税及び事業税」として表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	販売費及び一般管理費	96,179千円	売上原価	273千円	営業外費用	5,164千円	工具器具備品	33,825千円	計	135,441千円	貸倒引当金戻入益	550,000千円	建物	45,502千円	車両運搬具	1,442千円	工具器具備品	8,856千円	計	55,800千円	貸倒引当金繰入額	2,322,713千円	投資損失引当金繰入額	6,000千円
販売費及び一般管理費	102,679千円																																																		
売上原価	3,521千円																																																		
営業外費用	17,402千円																																																		
工具器具備品	17,205千円																																																		
長期前払費用	297千円																																																		
計	141,107千円																																																		
過年度利息回収益	35,818千円																																																		
建物	1,102千円																																																		
車両運搬具	500千円																																																		
工具器具備品	15,356千円																																																		
計	16,960千円																																																		
投資損失引当金繰入額	84,891千円																																																		
貸倒損失	45,000千円																																																		
販売費及び一般管理費	96,179千円																																																		
売上原価	273千円																																																		
営業外費用	5,164千円																																																		
工具器具備品	33,825千円																																																		
計	135,441千円																																																		
貸倒引当金戻入益	550,000千円																																																		
建物	45,502千円																																																		
車両運搬具	1,442千円																																																		
工具器具備品	8,856千円																																																		
計	55,800千円																																																		
貸倒引当金繰入額	2,322,713千円																																																		
投資損失引当金繰入額	6,000千円																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 18 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,041,362千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	14,176千円
現金及び現金同等物	<u>5,027,186千円</u>

(リース取引関係)

第 17 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)	第 18 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>長期前払費用 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,253,265</td> <td>259,427</td> <td>2,512,692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,480,567</td> <td>184,747</td> <td>1,665,315</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>772,697</u></td> <td><u>74,679</u></td> <td><u>847,377</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 千円	長期前払費用 千円	合 計 千円	取得価額相当額	2,253,265	259,427	2,512,692	減価償却累計額相当額	1,480,567	184,747	1,665,315	期末残高相当額	<u>772,697</u>	<u>74,679</u>	<u>847,377</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 千円</th> <th>長期前払費用 千円</th> <th>合 計 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,254,091</td> <td>153,724</td> <td>1,407,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>833,095</td> <td>104,854</td> <td>937,950</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>420,995</u></td> <td><u>48,869</u></td> <td><u>469,865</u></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 千円	長期前払費用 千円	合 計 千円	取得価額相当額	1,254,091	153,724	1,407,815	減価償却累計額相当額	833,095	104,854	937,950	期末残高相当額	<u>420,995</u>	<u>48,869</u>	<u>469,865</u>
	工具器具備品 千円	長期前払費用 千円	合 計 千円																														
取得価額相当額	2,253,265	259,427	2,512,692																														
減価償却累計額相当額	1,480,567	184,747	1,665,315																														
期末残高相当額	<u>772,697</u>	<u>74,679</u>	<u>847,377</u>																														
	工具器具備品 千円	長期前払費用 千円	合 計 千円																														
取得価額相当額	1,254,091	153,724	1,407,815																														
減価償却累計額相当額	833,095	104,854	937,950																														
期末残高相当額	<u>420,995</u>	<u>48,869</u>	<u>469,865</u>																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>374,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472,382千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>847,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却相当額)</td> <td>578,002千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	374,994千円	1年超	472,382千円	合 計	847,377千円	支払リース料 (減価償却相当額)	578,002千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,507千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>469,865千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却相当額)</td> <td>376,420千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	249,357千円	1年超	220,507千円	合 計	469,865千円	支払リース料 (減価償却相当額)	376,420千円																
1年以内	374,994千円																																
1年超	472,382千円																																
合 計	847,377千円																																
支払リース料 (減価償却相当額)	578,002千円																																
1年以内	249,357千円																																
1年超	220,507千円																																
合 計	469,865千円																																
支払リース料 (減価償却相当額)	376,420千円																																

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 17 期 (平成11年2月28日現在)			第 18 期 (平成12年2月29日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	25,425	25,687	262	22,319	24,631	2,311
債 券	6,330	6,735	405	6,330	6,902	571
そ の 他						
小 計	31,755	32,423	667	28,649	31,533	2,883
固定資産に属するもの						
株 式						
債 券						
そ の 他						
小 計						
合 計	31,755	32,423	667	28,649	31,533	2,883

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第17期	第18期
流動資産に属するもの	割引金融債	79,704千円	
固定資産に属するもの	非上場株式	323,072千円	264,190千円
	(店頭売買株式を除く)	うち関係会社株式 (274,272千円)	うち関係会社株式 (168,750千円)
			うち自己株式 (46,640千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 17 期 (自 平成10年 3月 1日 至 平成11年 2月 28日)	第 18 期 (自 平成11年 3月 1日 至 平成12年 2月 29日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、当事業年度末において金利スワップ取引はありません。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 借入金利等の将来の市場金利における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、金利キャップ取引は対象金利をあるストライクレートで金利上昇リスクをヘッジしようとするもので、対象金利の上昇がストライクレートを下回っていればヘッジの効果は発揮されなかつた事になります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「資金管理規程」で定められたルールに基づき、財務部が決裁機関の承認を得て取り組んでおります。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、ヘッジの各目的の契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3. 取引の利用目的 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、金利キャップ取引は対象金利をあるストライクレートで金利上昇リスクをヘッジしようとするもので、対象金利の上昇がストライクレートを下回っていればヘッジの効果は発揮されなかつた事になります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	第 17 期 (平成11年 2月 28日現在)				第 18 期 (平成12年 2月 29日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超				うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,500,000 (24,077)	2,500,000 (11,556)	55	55	4,500,000 (45,153)	3,000,000 (20,233)	15,130	15,130
	合 計	2,500,000 (24,077)	2,500,000 (11,556)	55	55	4,500,000 (45,153)	3,000,000 (20,233)	15,130	15,130

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引における括弧書きは支払キャップ料であり、貸借対照表上、前払費用及び長期前払費用に計上しております。

(税効果会計関係)

第 18 期 (平成12年2月29日現在)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	978,462千円
未払事業税等否認額	164,760
修理保証引当金繰入否認額	121,945
役員退職慰労引当金繰入否認額	85,852
ゴルフ会員権評価損否認額	44,215
投資損失引当金繰入否認額	20,099
減価償却限度超過額	18,970
賞与引当金繰入限度超過額	12,449
その他	17,280
繰延税金資産合計	1,464,037
(繰延税金負債)	
利益処分方式による特別償却額	32,309
繰延税金負債合計	32,309
繰延税金資産の純額	1,431,727
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳	
法定実効税率	47.68%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34
住民税均等割等	0.64
同族会社の留保金額に対する税額	5.63
税率変更による影響額	6.16
その他	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.71

(持分法損益等)

第 18 期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)	
財務諸表等規則第8条の9により、関連会社の当期純損益及び剰余金について重要性が乏しいものとして、関連会社に対する投資の金額、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額の注記を記載しておりません。	

(関連当事者との取引)

第18期 (自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	194,039,842	総合商社	直接 26.8%	なし	パソコン関連商品の仕入	パソコン関連商品の仕入	20,411,745	買掛金	2,653,544
その他の関係会社	(株)マップグループ	東京都千代田区	10,500	保険取引代理業	直接 24.3%	なし	なし	資金貸付	2,322,713	関係会社長期貸付金	2,322,713

- (注) 1. 上記金額のうち、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおり、それ以外の取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
仕入ルートに関しましては、個々の商品特性、メーカー/ベンダーとの折衝力等を勘案し、当社が独自に判断、決定しておりますが、丸紅(株)の持つ各種機能(情報収集力、メーカー/ベンダーとの交渉力、物流等の専門知識)を活用することで、より有利な条件での調達を図っております。
なお、同社との取引条件に関しましては、両社協議の上個別に決定しておりますが、一般取引条件と同様であります。
3. (株)マップグループへの資金貸付については、運転資金として貸し付けたものであり、その利息については市場金利に連動させ、合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員	柿谷義郎			当社代表取締役社長	直接 5.9%			社宅賃貸	3,600		
役員	矢野雄一			当社専務取締役	直接 0.1%			社宅賃貸	1,800		
役員	高橋人也			当社専務取締役	直接 0.1%			住宅貸付金 利息の受取 社宅賃貸	314 2,640	株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,300

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
社宅賃貸料については、近隣の取引実勢価格と同等の賃料によっております。
住宅貸付については、当社住宅貸付金規程により行っております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	関東電子(株)	東京都台東区	915,930	パソコン及び周辺機器・電子部品の販売	なし	なし	パソコン関連商品の仕入	パソコン関連商品の仕入	14,207,348	買掛金	3,208,131
その他の関係会社の子会社	(株)コンピュータウェブ	東京都文京区	147,000	コンピュータ・ソフトウェア及び周辺機器の販売	なし	なし	パソコン関連商品の仕入	パソコン関連商品の仕入	5,624,432	買掛金	1,040,112

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第 17 期	第 18 期
	(自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)	(自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
1株当たり純資産額	2,298円64銭	3,144円59銭
1株当たり当期純利益	269円65銭	512円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社の株式が非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社の株式が非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(重要な後発事象)

第 17 期	第 18 期
(自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)	(自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日) (至 平成12年 8月 31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品(中古ハード) 商品(上記以外)</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 その他の有価証券</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 退職給与引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 修理保証引当金</p> <p>(5) 投資損失引当金</p> <p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>個別法による原価法 移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 なお、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」(当中間会計期末489,306千円)から「無形固定資産」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(経過措置による法定繰入率)及び個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>フランティ事業(当社商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして会社基準により見積額を計上しております。</p> <p>投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,689,575千円
2. 担保資産	
(1) 担保に供している資産	
有 価 証 券	6,796千円
商 品	7,944,539千円
建 物	1,066,561千円
土 地	8,686,698千円
借 地 権	253,470千円
敷金保証金	5,314,988千円
その他(投資その他の資産)	73,198千円
合 計	23,346,253千円
(2) 上記に対応する債務	
買 掛 金	3,551,486千円
短期借入金	3,918,064千円
長期借入金	10,923,188千円
(1年以内返済予定分を含む)	
社 債	400,000千円
(1年以内償還予定分を含む)	
長期未払金	36,881千円
(1年以内支払予定分を含む)	
合 計	18,829,619千円
3. 消費税等の表示方法	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
4. 当社顧客に対してルピーポイント制度(商品値引ポイント制度)を行っております。当中間期末の「値引ポイント残高」は2,024,118千円ですが、当下半期以降の使用見込額の重要性が低いため、引当計上は行っておりません。	

(中間損益計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日) (至 平成12年 8月 31日)	
1. 営業外収益のうち主なもの	
受 取 利 息	27,612千円
受 取 配 当 金	199,838千円
2. 営業外費用のうち主なもの	
支 払 利 息	228,839千円
3. 減価償却実施額	
有形固定資産	282,820千円
無形固定資産	99,749千円
4. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日) (至 平成12年 8月 31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,686,335千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,176千円
現金及び現金同等物	<u>3,672,159千円</u>

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成12年 3月 1日) (至 平成12年 8月 31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	工具器具備品	ソフトウェア	合 計
	千円	千円	千円
取 得 価 額 相 当 額	982,115	105,074	1,087,189
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	672,284	76,340	748,625
中 間 期 末 残 高 相 当 額	<u>309,830</u>	<u>28,733</u>	<u>338,564</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内		186,129千円	
1 年 超		152,434千円	
合 計		338,564千円	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料		131,300千円	
(減価償却費相当額)			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	21,845	26,890	5,044
債 券	6,330	7,448	1,117
そ の 他			
小 計	28,175	34,338	6,162
固定資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
合 計	28,175	34,338	6,162

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		当中間会計期間末
固定資産に属するもの	非上場株式	238,190千円
	(店頭売買株式を除く)	うち関係会社株式 (132,750千円)
		うち自己株式 (46,640千円)

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位 千円)

区 分	種 類	当中間会計期間末(平成12年8月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	3,000,000 (32,119)	3,000,000 (12,778)	9,325	9,325
	金利スワップ取引	2,958,000	2,958,000	39,471	39,471
合	計	5,958,000 (32,119)	5,958,000 (12,778)	30,146	30,146

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引契約及び金利スワップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引における括弧書きは支払キャップ料であり、貸借対照表上、前払費用及び長期前払費用に計上しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
中間財務諸表等規則第5条の7により、関連会社の中間純損益及び剰余金について重要性が乏しいものとして、関連会社に対する投資の金額、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額の注記を記載しておりません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
1株当たり純資産額 3,718円19銭
1株当たり中間純利益 703円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社の株式が非上場であり、かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日)
該当事項はありません。

附属明細表(平成12年2月29日現在)

a. 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位:千円)

株	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(株) 三和銀行	10,000 ^株	16,350	10,185	
(株) あさひ銀行	10,000	8,950	4,690		
(株) 住友信託銀行	10,000	13,200	3,776		
(株) 東洋信託銀行	5,000	4,215	1,561		
式	ジオマテック(株)	1,400	12,496	2,105	
	計	36,400	55,211	22,319	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	東京瓦斯転換社債	70,000	7,000	6,330	
	計	70,000	7,000	6,330	
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要
	計				
合 計			62,211	28,649	

(2) 投資有価証券

(単位：千円)

株 式	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(株) ハーバーサーカス	400 ^株	20,000	20,000	
	(株) コア	200	10,000	10,000	
	(株) ザネット	200	10,000	10,000	
	ワイズビジネス(株)	50	5,000	5,000	
	(株) コアマイクロシステムズ	40	2,000	2,000	
	(株) ファルアース	36	1,800	1,800	
	計	926	48,800	48,800	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	計				
有 価 証 券 の 其 他	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	計				
合 計			48,800	48,800	

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	3,683,541	255,987	107,918	3,831,610	1,804,332	256,554	2,027,278	
	構築物	88,200			88,200	40,646	12,233	47,553	
	車両運搬具	23,278		13,090	10,188	9,679	596	509	
	工具器具備品	786,272	639,662	37,345	1,388,589	576,481	149,550	812,107	
	土地	8,686,698			8,686,698			8,686,698	
	建設仮勘定	44,100	338,152	160,492	221,760			221,760	
	計	13,312,091	1,233,802	318,846	14,227,047	2,431,139	418,936	11,795,908	
無形固定資産	特許権	420,000			420,000	241,601	50,970	178,398	
	借地権	253,470			253,470			253,470	
	電話加入権	47,290	5,885		53,175			53,175	
	計	720,760	5,885		726,645	241,601	50,970	485,043	
長期前払費用	1,247,076	373,468	74,879	1,545,665	1,077,558	227,330	468,107		
繰延資産									
	計								

(注) 工具器具備品の当期増加の主なものは、下記のとおりであります。

本社情報機器などの購入によるもの	304,492千円
店舗什器など購入によるもの 24店舗	304,013千円

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回物上担保付D1-330号社債	平成6年6月29日	330,000	330,000	4.40%	担保付社債	平成13年6月29日	
第3回物上担保付社債	平成7年3月31日	200,000		3.40%	担保付社債	平成11年3月31日	
第4回物上担保付社債	平成9年3月31日	85,000	75,000 (10,000)	2.90%	担保付社債	平成19年3月30日	
第2回無担保2A第1-35号新株引受権付社債	平成11年2月18日	140,000	4,000	1.98%	無担保社債	平成18年2月18日	(注)2.
合計		755,000	409,000 (10,000)				

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。
2. 第2回無担保社債(新株引受権付)の明細は次のとおりであります。
- (1) 発行すべき株式の内容 額面普通株式(額面金額500円)
 - (2) 株式の発行価格 1株につき2,000円
 - (3) 発行価額の総額 140,000千円
 - (4) 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額
 - (5) 新株引受権の付与割合 100%
 - (6) 新株引受権の行使期間 平成11年2月18日～平成18年2月17日
 - (7) 新株引受権の譲渡に関する事項 新株引受権は社債と分離して譲渡することができます。
3. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額
- | | |
|----------------------|-----------|
| 平成12年3月1日～平成13年2月28日 | 10,000千円 |
| 平成13年3月1日～平成14年2月28日 | 340,000千円 |
| 平成14年3月1日～平成15年2月28日 | 10,000千円 |
| 平成15年3月1日～平成16年2月29日 | 10,000千円 |
| 平成16年3月1日～平成17年2月28日 | 10,000千円 |

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	6,148,782	4,159,264	1.93%	平成12年4月～平成12年6月	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082,580	1,626,480	2.41%	平成12年3月～平成13年2月	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,615,257	9,396,398	2.85%	平成13年3月～平成19年1月	
その他の有利子負債					
合計	16,846,620	15,182,142			

- (注) 1. 平均利率については、当期末残高の利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
- | | |
|----------------------|-------------|
| 平成13年3月1日～平成14年2月28日 | 1,640,080千円 |
| 平成14年3月1日～平成15年2月28日 | 1,596,500千円 |
| 平成15年3月1日～平成16年2月29日 | 1,257,510千円 |
| 平成16年3月1日～平成17年2月28日 | 1,168,590千円 |

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		1,651,500			1,651,500	
うち既発行株式	額面普通株式	(1,492,000株) 1,651,500	(株)	(株)	(1,492,000株) 1,651,500	
	計	(1,492,000株) 1,651,500	()	()	(1,492,000株) 1,651,500	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	1,491,500			1,491,500	
	計	1,491,500			1,491,500	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	33,010	9,785		42,795	(注)1.
	(任意積立金)					
	別途積立金		140,000		140,000	(注)2.
	計	33,010	149,785		182,795	

- (注) 1. 利益準備金の当期増加額は前期利益処分によるものであります。
 2. 別途積立金の当期増加額は前期利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	633,476	2,360,772		612,611	2,381,637	
賞与引当金	79,523		79,523			
退職給与引当金	140,108	173,884	51,888		262,104	
役員退職慰労引当金	322,470	48,311	166,612		204,168	
修理保証引当金	185,000	290,000	185,000		290,000	
投資損失引当金	149,891	7,800	109,891		47,800	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額のうち550,000千円は回収による取崩額であり、残り62,611千円は法人税法の規定に基づく洗替額であります。
 2. 賞与引当金については、当期において廃止されておりますが、それについては重要な会計方針の5.(2)をご参照ください。

(2) 主な資産及び負債の内容(平成12年2月29日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	537,652	
預 金	当 座 預 金	4,270,951	
	普 通 預 金	163,214	
	定 期 預 金	14,176	
	外 貨 預 金	55,368	
	計	4,503,710	
合 計		5,041,362	

ロ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社 ジェーシービー	1,098,991	
株式会社住友クレジット	630,430	
日本信販株式会社	533,278	
株式会社ジャックス	333,232	
株式会社ユニオンクレジット	260,287	
そ の 他	1,363,508	(株)クレディセゾン他
合 計	4,219,729	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前 期 繰 越	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,608,734	57,500,215	56,889,220	4,219,729	93.1%	24.9日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八. 商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
パソコン	2,700,621	
周辺機器	1,513,048	
ソフト	1,500,992	
TVゲーム	473,130	
その他	1,476,731	
合 計	7,664,525	

二. 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) マ ッ プ グ ル ー プ	2,322,713	
(株) パースディ・プロダクツ	94,700	
合 計	2,417,413	

ホ. 敷 金 保 証 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 大 宮 西 武 ビ ル	1,389,180	
秋 葉 原 無 線 電 気 (株)	900,000	
第 一 火 災 海 上 保 険	360,000	
朝 風 二 号 館 ビ ル (株)	337,100	
(株) シ ェ ル ホ ー ム	308,876	
そ の 他	3,290,794	
合 計	6,585,950	

b.負債の部

イ.買掛金

相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
関東電子(株)	3,208,131	
丸紅株式会社	2,653,544	
(株)コンピュータウェアブ	1,040,112	
(株)富士通パーソナルズ	568,784	
ソフトバンク・コマース(株)	449,120	
その他の	4,998,554	キヤノン販売(株)他
合計	12,918,247	

(3) その他

キャッシュ・フローの状況

東京証券取引所の引受責任者宛通知「『企業内容等の開示に関する省令』等の改正に伴う、「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（東証上審第363号）に基づき、財務諸表等規則に準じて作成した平成11年2月期の個別ベースのキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりであります。

なお、当該状況につきましては、朝日監査法人の監査を受けておりません。

個別ベースのキャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

科 目	第 17 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	992,340
減価償却費	617,496
事業税	137,694
退職給与引当金の増減額	15,763
役員退職慰労引当金の増減額	322,470
貸倒引当金の増減額	18,457
その他の引当金の増減額	149,391
受取利息及び受取配当金	50,451
支払利息	517,113
(投資)有価証券売却損益	37,289
(投資)有価証券評価損	165,670
固定資産売却損	16,960
売上債権の増減額	136,351
仕入債権の増減額	364,296
たな卸資産の増減額	941,349
未払消費税等の増減額	182,141
その他の流動資産増減額	545,617
その他の流動負債増減額	437,645
その他の固定資産増減額	135,437
その他の固定負債増減額	301,256
小計	3,832,586
利息及び配当金の受取額	50,783
利息の支払額	524,483
法人税等の支払額	11,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,346,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	440,176
定期預金の払戻による収入	647,320
有価証券の取得による支出	79,704
有価証券の売却による収入	445,647
有形固定資産の取得による支出	321,158
有形固定資産の売却による収入	126,762
投資有価証券の売却による収入	24,988
貸付けによる支出	322,635
貸付金の回収による収入	188,468
その他の固定資産増減額	208,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減	557,317
長期借入れによる収入	5,734,818
長期借入金の返済による支出	6,685,250
社債の発行による収入	140,000
社債の償還による支出	110,000
株式の発行による収入	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額	2,330,672
現金及び現金同等物の期首残高	2,777,379
現金及び現金同等物の期末残高	5,108,051

訴訟等
特記事項なし。

その他
特記事項なし。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	2月末日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	8月31日	
		1単位の株式数	100株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店		
	代理人	東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社 本店各支店 野村證券株式会社 本店各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店		
	代理人	東洋信託銀行株式会社		
	取次所	東洋信託銀行株式会社 本店各支店 野村證券株式会社 本店各支店		
	買取手数料	無料(注)		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注) 単位未満株式の買取手数料は、当社株券が東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として下記に定める金額」に変更されます。

(算式) 当社の株式取扱規則 第20条に定める1株当たりの価格のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる)	
ただし、1株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

1. 株式の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価 格 (単 価)		
平成11年 2月4日	鈴木 慶	東京都中央区佃 1-11-6リバー ポイントタワー 3704号	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	株式会社丸二商 会代表取締役江 頭毅	福岡県福岡市博 多区石城町3- 11	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	株 26,500	円 32,383,000 (1,222)	所有者の事情 による	(注)4
平成11年 2月4日	鈴木 慶	東京都中央区佃 1-11-6リバー ポイントタワー 3704号	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	株式会社ジャコ ス代表取締役栗 山民毅	東京都港区芝公 園2-6-15黒龍 芝公園ビル	特別利害関係 者等(大株主 上位10名)	株 26,500	円 32,383,000 (1,222)	所有者の事情 による	(注)4
平成11年 2月4日	株式会社マップ グループ代表 取締役社長 鈴木 慶	東京都新宿区西 新宿1-12-5ぶ らんしゅビル	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	株式会社バース ディ・プロダク ツ代表取締役町 永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	株 10,000	円 20,000,000 (2,000)	株主構成の調 整による	(注)5
平成10年 12月17日	エヌイーディ 株式会社 代表取締役香 西洋	東京都渋谷区神 宮前5-52-5		株式会社バース ディ・プロダク ツ代表取締役 町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	株 23,500	円 47,000,000 (2,000)	株主構成の調 整による	(注)5
平成11年 1月21日	なみはや銀行 株式会社頭取 吉田進治	大阪府大阪市 中央区東心斎橋1 -5-9		株式会社バース ディ・プロダク ツ代表取締役町 永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	株 20,500	円 41,000,000 (2,000)	株主構成の調 整による	(注)5
平成11年 2月10日	株式会社ディ スクマップ 代表取締役社 長最上豊	東京都千代田区 外神田3-8-17		株式会社バース ディ・プロダク ツ代表取締役町 永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	株 9,500	円 19,000,000 (2,000)	売却人の資金 化の必要	(注)5
平成11年 2月24日	日本長期信用 銀行株式会社 取締役頭取安 斎隆	東京都千代田区 内幸町2-1-8		株式会社バース ディ・プロダク ツ代表取締役町 永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	株 5,900	円 11,800,000 (2,000)	株主構成の調 整による	(注)5
平成11年 2月25日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	河原 洋 逸	千葉県船橋市夏 見台5-4-23	特別利害関係 者等(当社監 査役)	株 1,000	円 2,000,000 (2,000)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)5
平成11年 2月25日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	矢野 雄 一	埼玉県大宮市堀 の内町3-19-5	特別利害関係 者等(当社取 締役)	株 1,000	円 2,000,000 (2,000)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)5
平成11年 2月25日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	高橋 人 也	東京都品川区北 品川小4-7-37 御殿山タワー 922号室	特別利害関係 者等(当社取 締役)	株 1,000	円 2,000,000 (2,000)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)5
平成11年 2月25日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	中村 孝 雄	神奈川県相模原 市上鶴間3-16- 11	特別利害関係 者等(当社取 締役)	株 1,000	円 2,000,000 (2,000)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)5
平成11年 2月25日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	高橋 智 和	千葉県市川市相 之川4-4-23オ ーベルジュ401 号	特別利害関係 者等(当社取 締役)	株 1,000	円 2,000,000 (2,000)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)5
平成11年 2月25日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	ソフマップ従業 員持株会理事長 米田康宏	東京都千代田区 外神田1-16-9	当社の従業員 持株会	株 25,000	円 50,000,000 (2,000)	従業員のイン センティブを 高めるため	(注)5
平成11年 8月26日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	松井 幹 利	大阪府大阪市港 区池島3-5-2ベ イシティ大阪 512	特別利害関係 者等(当社取 締役)	株 1,000	円 2,200,000 (2,200)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)6
平成11年 8月26日	株式会社バース ディ・プロダ クツ代表取締 役町永知治	東京都千代田区 外神田5-1-7	特別利害関係 者等(資本的 関係会社)	鶴見 雄 司	東京都文京区後 楽1-7-27-1002	特別利害関係 者等(当社監 査役)	株 1,000	円 2,200,000 (2,200)	役員に対する インセンティ ブの付与	(注)6

移 動 年月日	移 動 前 所 有 者			移 動 後 所 有 者			移 動 内 容		移動理由	摘 要
	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住 所	提出会社との関係等	移動株数	価 格 (単 価)		
平成11年 8月26日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	畑 尾 和 成	東京都墨田区東駒形3-21-12アオネビル101号	特別利害関係者等(当社監査役)	1,000	2,200,000 (2,200)	役員に対するインセンティブの付与	(注) 6
平成11年 8月26日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当 社	21,200	46,640,000 (2,200)	(注) 7	(注) 6
平成11年 12月2日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	株式会社マップグループ代表取締役社長鈴木慶	東京都新宿区西新宿1-12-5ぶらんしえビル	特別利害関係者等(資本的関係会社)	10,000	22,000,000 (2,200)	株主構成の調整による	(注) 6
平成11年 12月2日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	大 石 芳 子	東京都武蔵野市中町2-20-8		500	1,100,000 (2,200)	株主構成の調整による	(注) 6
平成11年 12月2日	河 原 洋 逸	千葉県船橋市夏見台5-4-23	特別利害関係者等(当社監査役)	八 代 靖 男	大阪府富田林市若松町2-5-13		1,000	2,200,000 (2,200)	所有者の事情による	(注) 6
平成11年 12月16日	株式会社マップグループ代表取締役社長鈴木慶	東京都新宿区西新宿1-12-5ぶらんしえビル	特別利害関係者等(資本的関係会社)	吉 岡 睦 子	東京都港区南青山7-12-5		1,000	2,200,000 (2,200)	所有者の事情による	(注) 6
平成11年 12月16日	株式会社マップグループ代表取締役社長鈴木慶	東京都新宿区西新宿1-12-5ぶらんしえビル	特別利害関係者等(資本的関係会社)	倉 重 英 樹	神奈川県横浜市港北区富士塚2-29-16		500	1,100,000 (2,200)	所有者の事情による	(注) 6
平成11年 12月16日	株式会社マップグループ代表取締役社長鈴木慶	東京都新宿区西新宿1-12-5ぶらんしえビル	特別利害関係者等(資本的関係会社)	富 村 隆 一	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾北台13-20	特別利害関係者等(当社取締役)	500	1,100,000 (2,200)	所有者の事情による	(注) 6
平成11年 12月16日	株式会社マップグループ代表取締役社長鈴木慶	東京都新宿区西新宿1-12-5ぶらんしえビル	特別利害関係者等(資本的関係会社)	斎 蒔 嘉 信	東京都八王子市松木69-4-506		500	1,100,000 (2,200)	所有者の事情による	(注) 6
平成11年 12月16日	株式会社マップグループ代表取締役社長鈴木慶	東京都新宿区西新宿1-12-5ぶらんしえビル	特別利害関係者等(資本的関係会社)	萩 原 暁	東京都世田谷区等々力5-22-5		500	1,100,000 (2,200)	所有者の事情による	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	櫻 本 克 次	東京都台東区北上野2-22-7エステ北上野302	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	洲 謙 秀 男	東京都新宿区西新宿4-29-4西新宿ハウス304	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	三 和 崇 順	東京都江戸川区西小岩1-27-13スカイフォーラム小岩1304	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	筒 井 泰 宏	神奈川県横浜市中原区下小田中1-7-22	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	大 山 和 彦	神奈川県横浜市青葉区若草台5-8-202	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	米 田 康 宏	神奈川県横浜市旭区南希望ヶ丘84	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6
平成12年 2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	山 田 俊 夫	東京都墨田区向島2-18-1ベルメゾン向島1001	当社従業員	1,400	3,080,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注) 6

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	多田 恵彦	神奈川県横浜市磯子区西町6-10-503	当社従業員	1,200	2,640,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	中原 伸二	千葉県船橋市習志野台8-22-2-105	当社従業員	200	440,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	平岡 正行	東京都足立区六月2-1-1-305	当社従業員	200	440,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	黒川 靖	東京都文京区千石2-33-8	当社従業員	200	440,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	茂内 博樹	埼玉県川口市並木1-4-5-101	当社従業員	400	880,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	白野 正樹	神奈川県相模原市西橋本1-5-1-406	当社従業員	400	880,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年2月28日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	菊地 真宅	埼玉県草加市吉町3-3-44レクセルマンション谷塚303号	当社従業員	400	880,000 (2,200)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	佐藤 義雄	神奈川県横浜市中区相葉54	特別利害関係者等(当社取締役)	200	310,000 (3,100)	役員に対するインセンティブの付与	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	内田 克幸	埼玉県所沢市山口5064-6,62-1-811	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	加藤 幸司	埼玉県川口市前上町4-9晴嵐荘102号室	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	大澤 秀行	千葉県松戸市上本郷4311-203	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	野添 隆博	千葉県習志野市谷津3-1-48-303	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	屋宮 直達	埼玉県大宮市指扇3255-2	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	小林 正人	神奈川県横浜市戸塚区平戸町600-1東戸塚ヒルサイド305	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	榎本 育夫	東京都小平市花小金井5-431	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	和田 誠	大阪府大阪市住吉区住吉2-10-19住吉パークマンション208	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	濱崎 毅	大阪府大阪市平野区加美北8-18-40	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	松川 良	神奈川県横浜市青葉区黒須田32-3エミネスあざみ野第2-305	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	簾 健一	大阪府寝屋川市高柳5-4-27	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	上田 陽史	奈良県生駒市西旭ヶ丘11-38	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	浅見 浄治	千葉県船橋市本町7-23-10ガピアーノ船橋205	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	伊東 敦司	埼玉県浦和市沼影1-17-39-107	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	高木 和成	東京都清瀬市中里2-1619-2第2グリーンコーポ中里202	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	松田 信行	神奈川県横浜市西区北軽井沢27-6ル・グラン三ツ沢公園201	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	道原 啓介	兵庫県宝塚市湯本町11-9-403	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	榎崎 清文	大阪府西区北堀江1-15-10第3川辺ビルマゼラン北堀江502	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	古子 英二	大阪府枚方市北中振4-8-15-203	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	松井 弦太郎	大阪府守口市外島町2番1-418	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	廣畑 一機	千葉県柏市東台本町10-18サンモール松崎206	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	大井 裕信	東京都足立区足立1-11-11-1001	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社バースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	斎藤 秀栄	東京都葛飾区亀有3-15-11-501	当社従業員	100	310,000(3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	坂口知義	大阪府堺市上野芝向ヶ丘町1-19-19-303	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	渡辺朋浩	東京都板橋区板橋2-65-12藤畑ビル303	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	長谷川哲也	埼玉県上尾市浅間台3-19-5ハイツUUV303	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	栗尾哲朗	神奈川県横浜市港北区綱島西5-13-37	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	我妻努	神奈川県藤沢市藤沢1023-1メディウス藤沢603	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社パースディ・プロダクツ代表取締役町永知治	東京都千代田区外神田5-1-7	特別利害関係者等(資本的関係会社)	大竹啓介	神奈川県横浜市旭区二俣川1-52-102	当社従業員	100	310,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成12年9月20日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当 社	ソフマップ従業員持株会理事長米田康宏	東京都千代田区外神田1-16-9	当社の従業員持株会	800	2,480,000 (3,100)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6

2. 報酬等として譲り受けた新株引受権証券の移動状況

平成11年1月18日開催の取締役会および平成11年2月2日開催の臨時株主総会において、平成11年2月18日を払込期日とする無担保社債（新株引受権付）の発行を決議いたしました。当該無担保社債（新株引受権付）は、野村信託銀行株式会社を引受人とし、新株引受権証券については同日付で当社が全額買い戻し、下記のとおり当社役員に対して役員報酬として支給し、従業員に対してインセンティブを付与するため譲渡いたしました。

なお、従業員に譲渡いたしました本新株引受権証券のうち24ワラント（2,400株分）が失権（付与対象者3名退職により資格喪失）いたしましたので、時価で買い戻し、消却しております。

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成11年2月18日	野村信託銀行株式会社取締役社長清川昭	東京都中央区日本橋1-1-1	特別利害関係者等（証券会社の人的資本的関係会社）	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	ワラント70,000株分	140,000,000 (2,000)	(注)8	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	矢野雄一	埼玉県大宮市堀の内町3-19-5	特別利害関係者等（当社取締役）	ワラント19,500株分	39,000,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	高橋人也	東京都品川区北品川4-7-37御殿山タワー922号室	特別利害関係者等（当社取締役）	ワラント19,500株分	39,000,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	中村孝雄	神奈川県相模原市上鶴間3-16-11	特別利害関係者等（当社取締役）	ワラント6,000株分	12,000,000 (2,000)	役員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	高橋智和	千葉県市川市相之川4-4-23オーベルジェ401号	特別利害関係者等（当社取締役）	ワラント6,000株分	12,000,000 (2,000)	役員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	松井幹利	大阪府大阪市港区池島3-5-2ベイシティ大阪1512	特別利害関係者等（当社取締役）	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	役員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	櫻本克次	東京都台東区北上野2-22-7エステ北上野302	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	洲鎌秀男	東京都新宿区西新宿4-29-4西新宿ハウス304	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	三和崇順	東京都江戸川区西小岩1-27-13スカイフォーラム小岩1304	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	筒井泰宏	神奈川県川崎市中原区下小田中1-7-22	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	大山和彦	神奈川県横浜市青葉区若草台5-8-202	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	米田康宏	神奈川県横浜市旭区南希望ヶ丘84	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	多田恵彦	神奈川県横浜市磯子区西町6-10-503	当社従業員	ワラント800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	吉津栄一	東京都品川区大井1-41-13エスポワールM401	当社従業員	ワラント 800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	高荷昌之	東京都練馬区関町北4-21-67-H2	当社従業員	ワラント 800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	永岡資規	埼玉県北本市高尾8-321	当社従業員	ワラント 800株分	1,600,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	山田俊夫	東京都墨田区向島2-18-1ベルメゾン向島1001	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	中阿地伸介	広島県広島市中区東白島町13-26	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	関子貴士	東京都文京区湯島4-5-2トーカン湯島キャストール803号	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	大澤秀行	千葉県松戸市上本郷4311-203	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	加藤幸司	埼玉県川口市前上町4-19晴風荘102号室	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	渡邊康臣	千葉県千葉市緑区あずみが丘5-18-7	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	長田佳人	神奈川県鎌倉市大船3-15-14	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	矢野晴久	兵庫県神戸市兵庫区湊町2-3-22	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	水上喜文	千葉県松戸市常盤平陣屋前14-9ダイヤリッジ常盤平502号	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	井内威尚	兵庫県尼崎市武庫之荘2-25-5クレスト武庫之荘202号	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	内田克幸	埼玉県所沢市山口5064-6,62-1-811	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	野添隆博	千葉県習志野市谷津3-1-48-303	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6
平成11年 2月18日	株式会社ソフマップ代表取締役社長柿谷義郎	東京都千代田区外神田3-14-10	当社	中原伸二	千葉県船橋市習志野台8-22-2-105	当社従業員	ワラント 600株分	1,200,000 (2,000)	従業員のインセンティブを高めるため	(注)6

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成10年3月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、転換社債券、新株引受権付社債券又は新株引受権証券の譲受け又は譲渡(転換社債券の転換及び新株引受権付社債券又は新株引受権証券の新株引受権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱いについて」(平成9年6月18日付日本証券業協会理事会決議)に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)役員等により発行済株式総数の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 過去の取引事例を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格であります。
5. 類似会社比準方式により算出した価格を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格といたしました。
6. 価格の算定は、移動日時点における類似会社比準方式に基づいた評価額を参考として、決定した価格であります。
7. 商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を取得する方法により、平成11年5月28日開催の当社第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する課長相当職の従業員に対して付与することを、平成11年5月28日開催の当社第17回定時株主総会において決議され、その買付けを行ったものであります。
8. 当社は、当社役員に対して役員報酬として、従業員に対してインセンティブを付与するために本成功報酬型ワラントを譲渡する目的で、本成功報酬型ワラントのすべてを一旦買い戻しております。
9. 平成12年10月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面6株に分割しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式	転 換 社 債	新株引受権付社債
発 行 年 月 日	平成11年2月24日		平成11年2月18日
種 類	額面普通株式		第2回無担保社債 (新株引受権付)
発 行 数	200,000株		
発 行 価 格	1株につき金2,000円		額面100円につき 金100円
資 本 組 入 額	1,000円		
発 行 価 額 の 総 額	400,000,000円		140,000,000円
資 本 組 入 額 の 総 額	200,000,000円		
発 行 方 法	第三者割当		第三者割当
保有期間等に関する確約			(注)3
摘 要	(注)2		利率：各利払い期間の初日の2銀行営業日前における円TIBOR(3ヶ月)に1.85%を加算した年利率 新株式の内容 発行すべき株式 当社額面普通株式(1株の額面金額500円) 発行価格2,000円 新株引受権の付与割合100% 新株引受権の行使期間： 平成11年2月18日から平成18年2月17日まで 譲渡に関する事項 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。

- (注) 1. 東京証券取引所の定める上場前公募等規則第17条並びに上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の属する事業年度の初日(平成12年3月1日)から上場日の前日までの期間において、株主割当以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行(商法第280条の19第1項の新株引受権の行使による新株発行を除く。)を行っている場合には、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとされております。また、同規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成11年3月1日)から当該末日(平成12年2月29日)までの期間(以下、「制限期間」という。)において、第三者割当等による新株発行を行っている場合において、当社、幹事証券会社及び割当を受けた者の三者が、書面により新株の継続所有及び継続預託、譲渡並びに返還及び再預託時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項の確約を行っていないときは、同取引所は上場申請の不受理の措置をとるものとされております。
2. 資金調達を目的とする発行であり、発行価格の算定は類似会社比準方式に基づいた評価額を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格であります。
3. 当社は、取得者より、第2回無担保社債(新株引受権付)から分離された新株引受権証券(以下「本ワラント」という。)の全部を平成11年2月18日に買い戻し、同日付で当社役員への支給および当社従業員への譲渡をしております。当該支給および譲渡に際しましては、同日付より当該役員および従業員が本ワラントにかかる新株引受権を行使するまでの期間に関し、本ワラントを当社に継続預託し、かつ、上場日の前日まで新株引受権の行使により当社株式を取得した場合、上場日の前日までの本株式の全部または一部を第三者に譲渡しない旨および本株式の全部を幹事証券会社である野村證券株式会社に預託する旨の契約を行っております。
4. 平成12年10月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面6株に分割しております。

2. 取得者の概況

(1) 平成11年2月23日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
丸紅株式会社 代表取締役社長 辻 亨 資本金194,039百万円	大阪市中央区本町2-5-7	総合商社	株 150,000	円 300,000,000 (2,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社富士銀行 頭取 山本恵朗 資本金1,039,544百万円	東京都千代田区大手町1-5-5	銀行業	20,000	40,000,000 (2,000)	
安田生命保険相互会社 代表取締役社長 宮本三喜彦 基金30,000百万円	東京都新宿区西新宿1-9-1	生命保険業	10,000	20,000,000 (2,000)	
株式会社パースディプロダクツ 代表取締役 町永知治 資本金15百万円	東京都千代田区外神田5-1-7	中古OA機器 販売業	10,000	20,000,000 (2,000)	特別利害関係者等 (資本的關係会社)
富士銀キャピタル株式会社 代表取締役社長 種房俊二 資本金450百万円	東京都新宿区神楽河岸1-1	ベンチャー キャピタル	5,000	10,000,000 (2,000)	
東京海上火災保険株式会社 代表取締役社長 樋口公啓 資本金101,994百万円	東京都千代田区丸の内1-2-1	損害保険業	5,000	10,000,000 (2,000)	

(2) 平成11年2月18日発行新株引受権付社債

取得者の氏名又は名称等			割当数量	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住 所	職 業 及 び 事業の内容等			
野村信託銀行株式会社 代表取締役社長 清川昭 資本金30,000百万円	東京都中央区日本橋1-1-1	銀行業	円 140,000,000	円 割当金額の 100%	特別利害関係者等 (証券会社の人的資本 的關係会社)

3. 取得者の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			異動内容		異動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成11年 8月26日	株式会社 バースディ・ プロダクツ 代表取締役 町永知治	東京都千代 田区外神田 5-1-7	特別利害 関係者等 (資本的関 係会社)	株式会社 ソフマップ 代表取締役社長 柿谷義郎	東京都千代 田区外神田 3-14-10	当社	株 21,200	円 466,400,000 (2,200)	(注)1	(注)2

- (注) 1. 商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年5月28日開催の当社第17回定時株主総会終結時に在任する取締役および在籍する課長相当職の従業員に対して付与することを、平成11年5月28日開催の当社第17回定時株主総会において決議され、その買付けを行ったものであります。
2. 価格の算定は、移動日時点における類似会社比準方式に基づいた評価額を参考として、当事者間で協議のうえ、決定した価格であります。

第3 株 主 の 状 況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘 要
		株	%	
丸 紅 株 式 会 社	大阪府大阪市中央区本町2-5-7	2,400,000	25.65	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社マップグループ	東京都新宿区西新宿1-12-5 ぶらんしえビル	2,178,000	23.28	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
鈴 木 慶	東京都中央区佃1-11-6 リバーポイントタワー3704	828,000	8.85	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
栗 山 民 毅	東京都品川区上大崎3-9-29	768,000	8.21	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
柿 谷 義 郎	埼玉県上尾市原市61-21	529,200	5.66	特別利害関係者等 (大株主上位10名、当社の役員)
株式会社丸二商会	福岡県福岡市博多区石城町3-11	431,400	4.61	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社ジャコス本社	東京都港区芝公園2-6-15 黒竜芝公園ビル	272,400	2.91	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ソフマップ従業員持株会	東京都千代田区外神田1-16-9	234,000	2.50	当社の従業員持株会
株式会社ジャコス	東京都港区芝公園2-6-15 黒竜芝公園ビル	159,000	1.70	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	123,000	1.31	
矢 野 雄 一	埼玉県大宮市堀の内町3-19-5	123,000 (117,000)	1.31 (1.25)	特別利害関係者等 (当社の役員)
高 橋 人 也	東京都品川区北品川4-7-37 御殿山タワー922号室	123,000 (117,000)	1.31 (1.25)	特別利害関係者等 (当社の役員)
株式会社ソフマップ	東京都千代田区外神田3-14-10	122,400	1.31	当社(注)3
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	120,000	1.28	
株式会社キャピタル コンサルティング	大阪府大阪市中央区島之内1-22-22	105,000	1.12	
三和キャピタル株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	105,000	1.12	
鈴 木 礼	大阪府豊中市南桜塚3-13-23-403	60,000	0.64	
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	60,000	0.64	
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	60,000	0.64	
株式会社日本スポーツ ビジョン	東京都渋谷区渋谷1-13-5	57,000	0.61	
中 村 孝 雄	神奈川県相模原市上鶴間3-16-11	42,000 (36,000)	0.45 (0.38)	特別利害関係者等 (当社の役員)
高 橋 智 和	千葉県市川市相之川中4-4-23 オーベルジュ401号	42,000 (36,000)	0.45 (0.38)	特別利害関係者等 (当社の役員)
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	34,800	0.37	
興 産 信 用 金 庫	東京都千代田区神田紺屋町41	34,800	0.37	
大同生命保険相互会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	30,000	0.32	
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,000	0.32	
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1-1	30,000	0.32	

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘 要
山 崎 聡	東京都杉並区南荻窪 3-3-8	14,400	0.15	
山 田 俊 夫	東京都墨田区向島 2-18-1 ベルメゾン向島1001	12,000 (3,600)	0.13 (0.04)	当社の従業員
櫻 本 克 次	東京都台東区北上野 2-22-7 エステ北上野302	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
洲 鎌 秀 男	東京都新宿区西新宿 4-29-4 西新宿ハウス304	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
三 和 崇 順	東京都江戸川区西小岩 1-27-13 スカイフォーラム小岩1304号	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
筒 井 泰 宏	神奈川県川崎市中原区下小田中 1-7-22	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
大 山 和 彦	神奈川県横浜市青葉区若草台 5 -8-202	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
米 田 康 宏	神奈川県横浜市旭区南希望ヶ丘 84	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
多 田 恵 彦	神奈川県横浜市磯子区西町 6- 10-503	12,000 (4,800)	0.13 (0.05)	当社の従業員
松 井 幹 利	大阪府大阪市港区池島 3-5-2 ベイシティ大阪1512	10,800 (4,800)	0.12 (0.05)	特別利害関係者等 (当社の役員)
鰐 川 真 市	東京都葛飾区奥戸 2-17-15-501	8,400	0.09	
鶴 見 雄 司	東京都文京区後楽 1-7-27- 1002	6,000	0.06	特別利害関係者等 (当社の役員)
畑 尾 和 成	東京都墨田区東駒形 3-21-12 アオネビル101	6,000	0.06	特別利害関係者等 (当社の役員)
吉 岡 睦 子	東京都港区南青山 7-12-5-303	6,000	0.06	
吉 津 栄 一	東京都品川区大井 1-41-13 エスポワールM401	4,800 (4,800)	0.05 (0.05)	当社の従業員
高 荷 昌 之	東京都練馬区関町北 4-21-67- H2	4,800 (4,800)	0.05 (0.05)	当社の従業員
永 岡 資 規	埼玉県北本市高尾8-321	4,800 (4,800)	0.05 (0.05)	当社の従業員
中 原 伸 二	千葉県船橋市習志野台 8-22-2 -105	4,800 (3,600)	0.05 (0.04)	当社の従業員
内 田 克 幸	埼玉県所沢市山口5064-6,62- 1-811	4,200 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
加 藤 幸 司	埼玉県川口市市前上町 4-19 晴嵐荘102号室	4,200 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
大 澤 秀 行	千葉県松戸市上本郷4311-203	4,200 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
野 添 隆 博	千葉県習志野市谷津 3-1-48-303	4,200 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
中 阿 地 伸 介	広島県広島市中区東白島町13-26	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
函 子 貴 士	東京都文京区湯島 4-5-2 トーカン湯島キャステール803号	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
渡 邊 康 臣	千葉県千葉市緑区あすみが丘 5 -18-7	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
長 田 佳 人	神奈川県鎌倉市大船 3-15-14	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
矢 野 晴 久	兵庫県神戸市兵庫区湊町 2-3-22	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
水 上 喜 文	千葉県松戸市常盤平陣屋前14- 9 ダイヤリッジ常盤平502号	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員
井 内 威 尚	兵庫県尼崎市武庫之荘 2-25-5 クレスト武庫之荘202号	3,600 (3,600)	0.04 (0.04)	当社の従業員

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘 要	
大石 芳子	東京都武蔵野市中町2-20-8	株 3,000	% 0.03	特別利害関係者等 (当社の役員)	
倉重 英樹	神奈川県横浜市港北区富士塚 29-16	3,000	0.03		
富村 隆一	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾北 台13-20	3,000	0.03		
斎藤 嘉信	東京都八王子市松木69-4-506	3,000	0.03		
萩原 暁	東京都世田谷区等々力5-22-5	3,000	0.03		
道野 龍優	大阪府大阪狭山市西山台3-8- 7	3,000	0.03		
蔵坪 達男	東京都目黒区中目黒5-5-8	3,000	0.03		
茂内 博樹	埼玉県川口市並木1-4-5-101	2,400	0.03		当社の従業員
白野 正樹	神奈川県相模原市西橋本1-5- 1-406	2,400	0.03		当社の従業員
菊地 真宅	埼玉県草加市吉町3-3-44 レクセルマンション谷塚303号	2,400	0.03		当社の従業員
佐藤 義雄	神奈川県横浜市中区柏葉54	1,200	0.01	特別利害関係者等 (当社の役員)	
平岡 正行	東京都足立区六月2-1-1-305	1,200	0.01	当社の従業員	
黒川 靖	東京都文京区千石2-33-8	1,200	0.01	当社の従業員	
屋宮 直達	埼玉県大宮市指扇3255-2	600	0.01	当社の従業員	
小林 正人	神奈川県横浜市戸塚区平戸町 600-1 東戸塚ヒルサイド305	600	0.01	当社の従業員	
榎本 育夫	東京都小平市花小金井5-431	600	0.01	当社の従業員	
和田 誠	大阪府大阪市住吉区住吉2-10- 19住吉パークマンション208	600	0.01	当社の従業員	
濱崎 毅	大阪府大阪市平野区加美北8- 18-40	600	0.01	当社の従業員	
松川 良	神奈川県横浜市青葉区黒須田32-3 エミネンスあざみ野第2-305	600	0.01	当社の従業員	
簾 健一	大阪府寝屋川市高柳5-4-27	600	0.01	当社の従業員	
上田 陽史	奈良県生駒市西旭ヶ丘11-38	600	0.01	当社の従業員	
浅見 浄治	千葉県船橋市本町7-23-10 ガビアーノ船橋205	600	0.01	当社の従業員	
伊東 敦司	埼玉県浦和市沼影1-17-39-107	600	0.01	当社の従業員	
高木 和成	東京都清瀬市中里2-1619-2 第2グリーンコーポ中里202	600	0.01	当社の従業員	
松田 信行	神奈川県横浜市西区北軽井沢 27-6ル・グラン三ツ沢公園201	600	0.01	当社の従業員	
道原 啓介	兵庫県宝塚市湯本町11-9-403	600	0.01	当社の従業員	
檜崎 清文	大阪府西区北堀江1-15-10 第3川辺ビルマゼラン北堀江502	600	0.01	当社の従業員	
古子 英二	大阪府枚方市北中振4-8-15- 203	600	0.01	当社の従業員	
松井 弦太郎	大阪府守口市外島町2番1-418	600	0.01	当社の従業員	

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
廣畑 一 機	千葉県柏市東台本町10-18	株 600	% 0.01	当社の従業員
大井 裕 信	サンモール松崎206 東京都足立区足立 1-11-11-1001	600	0.01	当社の従業員
斎藤 秀 栄	東京都葛飾区亀有 3-15-11-501	600	0.01	当社の従業員
坂口 知 義	大阪府堺市上野芝向ヶ丘町 1-19-19-303	600	0.01	当社の従業員
渡辺 朋 浩	東京都板橋区板橋 2-65-12 藤畑ビル303	600	0.01	当社の従業員
長谷川 哲 也	埼玉県上尾市浅間台 3-19-5 ハイツUUV303	600	0.01	当社の従業員
栗尾 哲 朗	神奈川県横浜市港北区綱島西 5-13-37	600	0.01	当社の従業員
我妻 努	神奈川県藤沢市藤沢1023-1 メディウス藤沢603	600	0.01	当社の従業員
大竹 啓 介	神奈川県横浜市旭区二俣川 1-52-102	600	0.01	当社の従業員
計	94名	9,357,600 (405,600)	100.00 (4.33)	

- (注) 1. 「株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。
2. 所有株式数の()内の数字は内数であり、当社役員に対して役員報酬として支給し、従業員に対してインセンティブを付与するため譲渡いたしました平成11年2月18日発行の新株引受権に伴う潜在株式およびその割合であります。
3. 商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、平成11年5月28日開催の第17回定時株主給会および平成12年5月30日開催の第18回定時株主総会により取締役および従業員への株式譲渡を目的として取得した自己株式であります。

